

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	35,705,887	38,364,926	実質収支比率	6.8	6.5
市町村名	燕市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	34,317,774	36,987,666	経常収支比率	87.8	88.5
						首都	×	歳入歳出差引	1,388,113	1,377,260	(※1)	(95.1)	(96.9)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	42,136	128,457	標準財政規模	19,723,800	19,213,873
						中部	×	実質収支	1,345,977	1,248,803	財政力指数	0.68	0.68
人口	27年国調(人)	79,784	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	97,174	120,933	公債費負担比率	14.2	14.8	
	22年国調(人)	81,876			山振	×	積立金	1,449,449	1,167,854	健全化判断比率			
	増減率(%)	-2.6			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	81,819	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	1,356,934	1,190,795	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	81,436		1.600	2,043	指数表選定	○	実質単年度収支	189,689	97,992	実質公債費比率	12.1	12.5
	27.01.01(人)	82,248	第1次	3.9	4.5			基準財政収入額	9,584,792	9,252,928	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	81,858		17.461	20,277			基準財政需要額	14,577,339	13,651,022			
	増減率(%)	-0.5	第2次	42.5	44.8			標準税収入額等	12,215,686	11,910,053			
うち日本人(%)	-0.5	22,032		22,784			経常経費充当一般財源等	17,904,356	17,248,396				
面積(km ²)	110.96		第3次	53.6	50.3			歳入一般財源等	25,203,796	23,758,282			
人口密度(人/km ²)	719							地方債現在高	50,350,688	49,510,152			
世帯数(世帯)	27,537							うち公的資金	10,757,347	12,140,603			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	50,350,688	49,510,152		
	市区町村長	1	8,777		一般職員	560	1,665,440	2,974	債務負担行為額(支出予定額)	1,648,960	2,021,955		
	副市区町村長	1	6,667		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	6,048		うち技能労務職員	40	117,360	2,934	土地開発基金現在高	222,394	651,860		
	議会議長	1	3,958		教育公務員	17	39,508	2,324	積立金現在高	4,074,962	3,982,447		
	議会副議長	1	3,283		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,074,962	3,982,447		
	議会議員	22	3,123		合計	577	1,704,948	2,955	減債基金	535,376	477,256		
					ラスパイレス指数				94.5	その他特定目的基金	1,350,073	1,205,219	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(8) 燕・弥彦総合事務組合(一般会計)		(18) 燕西蒲勤労者福祉サービスセンター			
(2) 土地取得特別会計		(4) 介護保険事業特別会計						(9) 新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合(一般会計)		(19) 吉田環境衛生公社			
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(10) 西蒲原福祉事務組合(一般会計)		(20) 県央土地開発公社			
								(11) 西蒲原福祉事務組合(西蒲原地区休日夜間急患センター事業特別会計)		(21) 燕三条地場産業振興センター			○
								(12) 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合(一般会計)					
								(13) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(14) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)					
								(15) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)					
								(16) 新潟県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金支給事業特別会計)					
								(17) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	10,634,032	29.8	10,634,032	56.5	普通税	10,634,032	100.0	197,935	
地方譲与税	346,715	1.0	346,715	1.8	法定普通税	10,634,032	100.0	197,935	
利子割交付金	16,579	0.0	16,579	0.1	市町村民税	4,819,795	45.3	197,935	
配当割交付金	47,563	0.1	47,563	0.3	個人均等割	149,434	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	41,666	0.1	41,666	0.2	所得割	3,423,479	32.2	-	
地方消費税交付金	1,609,182	4.5	1,609,182	8.5	法人均等割	245,673	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,001,209	9.4	197,935	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,033,474	47.3	-	
自動車取得税交付金	58,839	0.2	58,839	0.3	うち純固定資産税	5,027,819	47.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	204,016	1.9	-	
地方特例交付金	46,939	0.1	46,939	0.2	市町村たばこ税	576,747	5.4	-	
地方交付税	7,220,893	20.2	5,960,072	31.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	5,960,072	16.7	5,960,072	31.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,260,821	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	20,022,408	56.1	18,761,587	99.6	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	13,356	0.0	13,356	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	144,799	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	565,799	1.6	49,314	0.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	77,772	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,235,400	9.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,945,437	5.4	-	-	合計	10,634,032	100.0	197,935	
財産収入	26,401	0.1	11,896	0.1					
寄附金	614,232	1.7	-	-					
繰入金	1,884,147	5.3	-	-					
繰越金	1,377,260	3.9	-	-					
諸収入	1,616,776	4.5	289	0.0					
地方債	4,182,100	11.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,548,000	4.3	-	-					
歳入合計	35,705,887	100.0	18,836,442	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	98.9	94.2
(%)	年	99.2	95.8
		98.6	92.1
		98.8	94.0
		99.1	95.4
		98.4	92.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,029,308	実質収支	145,728
下水道	1,451,627	再差引収支	70,995
上水道	4,072	加入世帯数(世帯)	10,539
工業用水道	-	被保険者数(人)	18,139
交通	-	被保険者	95
国民健康保険	669,011	1人当り	106
その他	1,904,598	保険税(料)収入額	308
		国庫支出金	106
		保険給付費	308

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	228,806	0.7	-	228,806	
総務費	4,040,994	11.8	29,293	3,720,334	
民生費	10,590,853	30.9	669,016	5,704,651	
衛生費	2,027,091	5.9	15,563	1,913,278	
労働費	63,787	0.2	-	54,741	
農林水産業費	1,001,114	2.9	242,696	479,885	
商工費	2,176,177	6.3	94,018	786,603	
土木費	4,190,316	12.2	1,673,687	3,077,178	
消防費	1,665,226	4.9	94,757	1,572,836	
教育費	4,707,816	13.7	2,131,712	2,704,539	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,625,594	10.6	-	3,572,832	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,317,774	100.0	4,950,742	23,815,683	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,270,616	38.7	9,544,992	8,965,876	44.0
人件費	4,462,815	13.0	3,950,814	3,834,194	18.8
うち職員給	2,844,671	8.3	2,410,379	-	-
扶助費	5,182,207	15.1	2,021,346	1,558,850	7.6
公債費	3,625,594	10.6	3,572,832	3,572,832	17.5
元利償還金	3,625,594	10.6	3,572,832	3,572,832	17.5
うち元金	3,341,564	9.7	3,293,541	3,293,541	16.2
うち利子	284,030	0.8	279,291	279,291	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	16,096,416	46.9	13,012,285	8,938,480	43.8
物件費	4,623,699	13.5	3,957,671	2,806,375	13.8
維持補修費	340,066	1.0	310,318	309,722	1.5
補助費等	3,993,290	11.6	3,512,886	2,528,274	12.4
うち一部事務組合負担金	2,028,658	5.9	2,018,940	1,768,713	8.7
繰出金	4,025,236	11.7	3,573,502	3,294,109	16.2
積立金	1,750,102	5.1	1,657,288	-	-
投資・出資金・貸付金	1,364,023	4.0	620	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,950,742	14.4	1,258,406	-	-
うち人件費	168,435	0.5	168,435	-	-
普通建設事業費	4,950,742	14.4	1,258,406	-	-
うち補助	1,166,092	3.4	63,617	-	-
うち単独	3,666,315	10.7	1,150,654	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,317,774	100.0	23,815,683	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 新潟県 新潟県 新潟県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	39,877	38,489	1,388	1,346	1,884	50,350	
2 土地取得特別会計	865	865	0	-	432		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	35,706	34,318	1,388	1,346		50,350	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	9,290	9,144	146	146	669				
2 介護保険事業特別会計	8,203	7,800	403	403	1,081				
3 後期高齢者医療特別会計	684	664	20	20	171				
4 水道事業会計	1,672	1,235	438	1,578	4	2,329			法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	3,652	3,620	32	28	1,452	21,599	18,186		法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				2,175		23,928	18,186		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 燕・弥彦総合事務組合(一般会計)	2,696	2,693	2	2	5	2,157	1,907	
2 新潟県三東・燕総合グラウンド施設組合(一般会計)	160	157	3	3	-	134	47	
3 西蒲原福祉事務組合(一般会計)	546	518	28	28	-	248	75	
4 西蒲原福祉事務組合(西蒲原地区休日児童急患センター事業特別会計)	99	88	11	11	-	-	-	
5 三東・燕・西蒲原・西蒲原広域圏老人ホーム施設組合(一般会計)	214	189	25	25	-	6	1	
6 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	387	328	58	58	85	-	-	
7 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	6,012	5,999	13	13	38	-	-	
8 新潟県市町村総合事務組合(消防器具等公費実質負担事業特別会計)	1,691	1,663	28	28	-	-	-	
9 新潟県市町村総合事務組合(消防器具等公費実質負担事業特別会計)	12	12	1	1	-	-	-	
10 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公費実質負担事業特別会計)	11	9	3	3	-	-	-	
11 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	1,265	1,243	22	22	648	-	-	
12 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,263	1,213	51	51	5	-	-	
13 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	266,312	260,614	5,698	5,698	1,862	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,943		2,545	2,030	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 燕西蒲動労者福祉サービスセンター	6	193	53	12	-	-	-	-	
2 吉田環境衛生公社	14	242	15	-	-	-	-	-	
3 県央土地開発公社	▲145	1,214	3	-	-	-	-	-	
4 燕三条地場産業振興センター	37	2,224	10	133	-	-	110	110	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				81	145		110	110	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	3,346,505	3,560,000	3,625,594	22.1	将来負担額	44,649,277	49,510,152	50,350,688	306.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	970,400	885,258	737,188	4.5
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	18,027,437	18,126,730	18,186,331	110.7
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	1,919,542	2,085,286	2,029,442	12.3
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,233,085	1,245,301	1,279,434	7.8	組合等負担等見込額	6,316,890	6,098,671	5,155,573	31.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	127,213	151,278	173,234	1.1	退職手当負担見込額	159,985	135,162	110,338	0.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	210,588	192,771	174,491	1.1	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

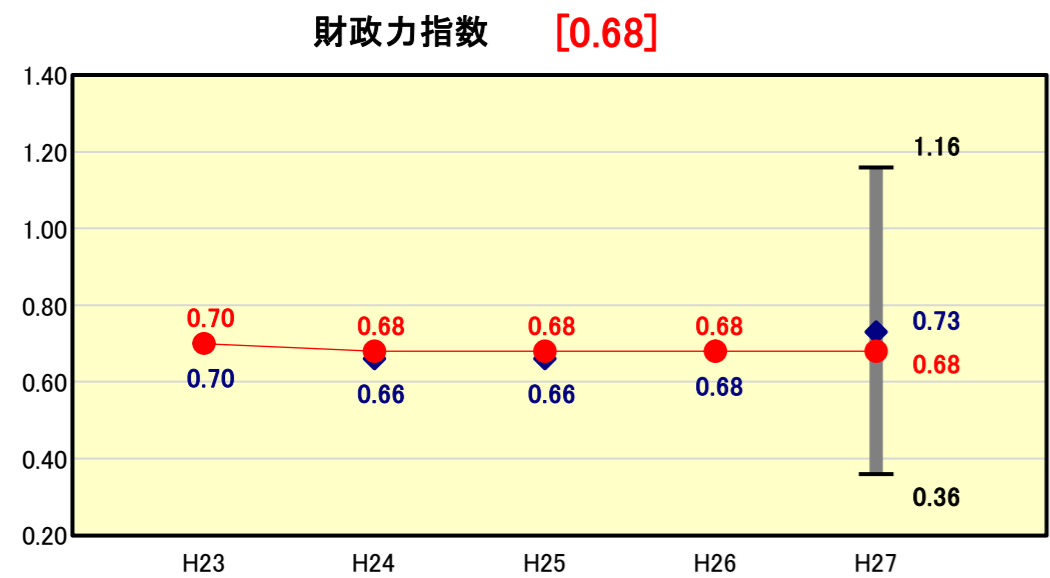
新潟県燕市

人口	81,819	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,436	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.96	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	35,705,887	千円	将来負担比率	134.7	%
歳出総額	34,317,774	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	1,345,977	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-2	
標準財政規模	19,723,800	千円			
地方債現在高	50,350,688	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

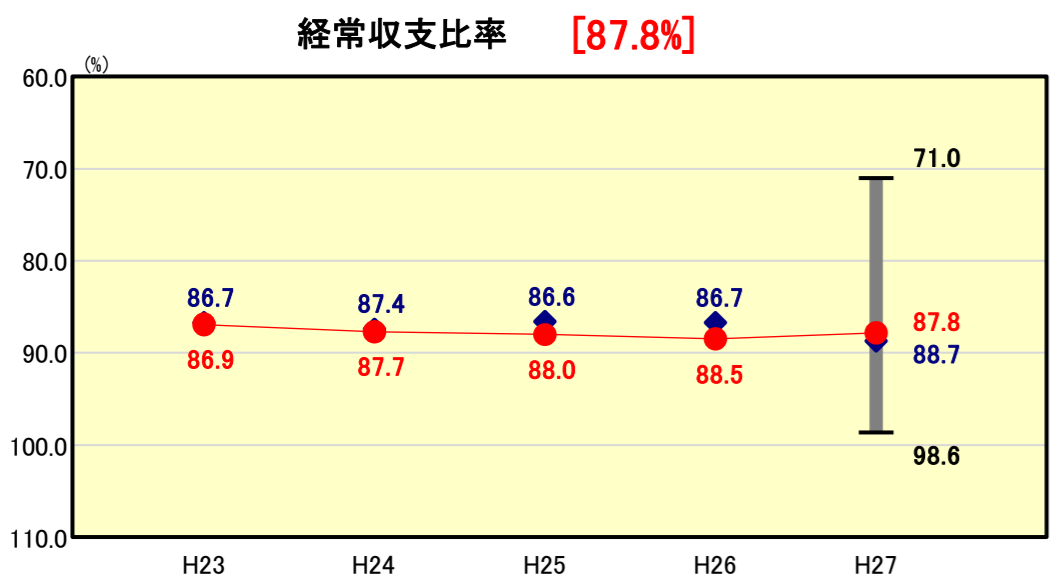
財政力



類似団体内順位 51/90 全国平均 0.50 新潟県平均 0.50

財政力指数の分析欄
 財政力指数(3箇年平均)は、全国及び県内比較では高い水準であるが、類似団体比較ではやや低い水準となっている。経年比較でも数年間同水準を維持しているが、景気の穏やかな回復による法人市民税を中心とした増収や、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収により、多様化・高止まり傾向にある行政需要の下支えとなっている。しかしながら、固定資産税が地価の下落や評価替えの影響で下落しており、ひきつづき、市税の徴収業務を強化し増収による歳入の確保を図る。

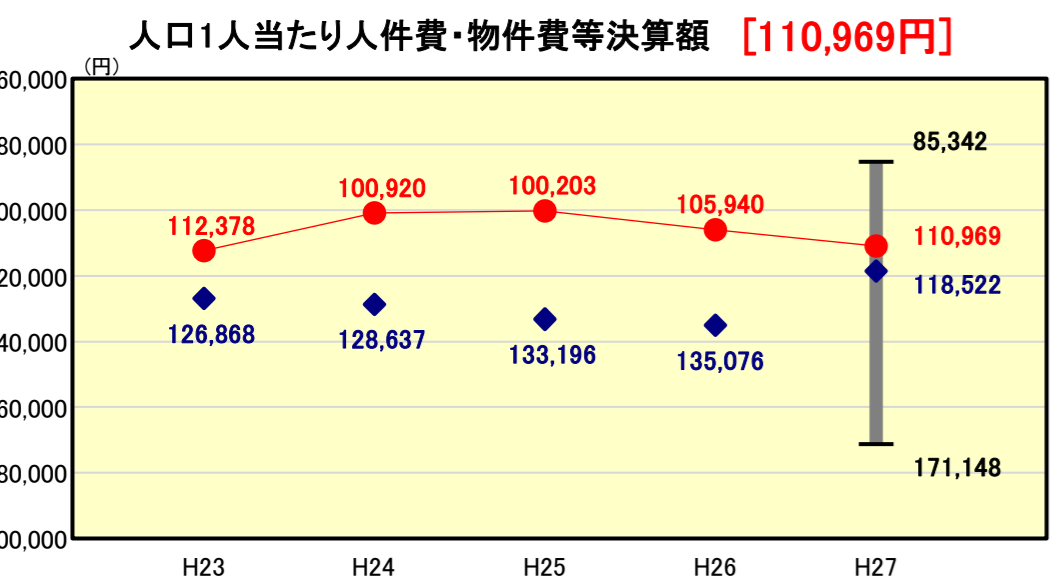
財政構造の弾力性



類似団体内順位 35/90 全国平均 90.0 新潟県平均 89.5

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、全国及び県内比較では良好な水準であり、類似団体との比較においても良好な状況となっている。経年比較は3箇年に渡って比率が上昇してはいたものの、本年度はやや下降している状況にある。社会保障関連経費の自然増や臨時財政対策債、合併特例債などの元利償還金に係る公債費の増加は、続いており、指標の改善を図るため、行政改革大綱に基づく歳出の削減、公債費については交付税措置のある優良債借入の徹底と高利率見直しのための借換債の継続的な実施により公債費の軽減に努める。

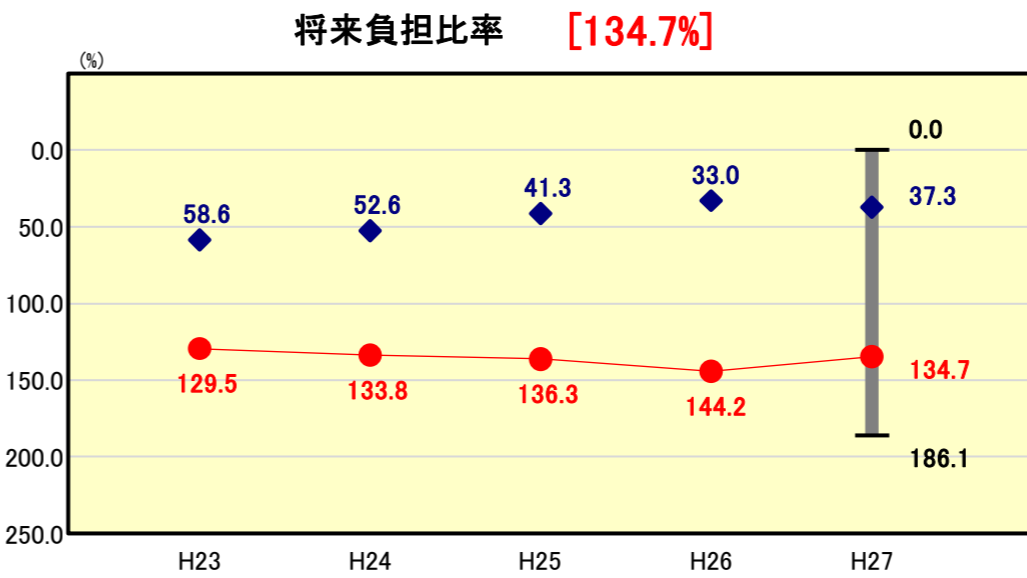
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 35/90 全国平均 121,920 新潟県平均 148,075

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額については、全国、県内及び類似団体の何れの比較よりも下回り良好な状態となっている。今後とも人件費については、定員適正化計画に基づく退職者補充の抑制や幼保適正配置計画の推進などによる職員数の適正化に努める。物件費等については、アウトソーシングの推進を継続するとともに、指定管理者制度のさらなる推進と行政改革大綱に基づく経費節減の徹底に努める。

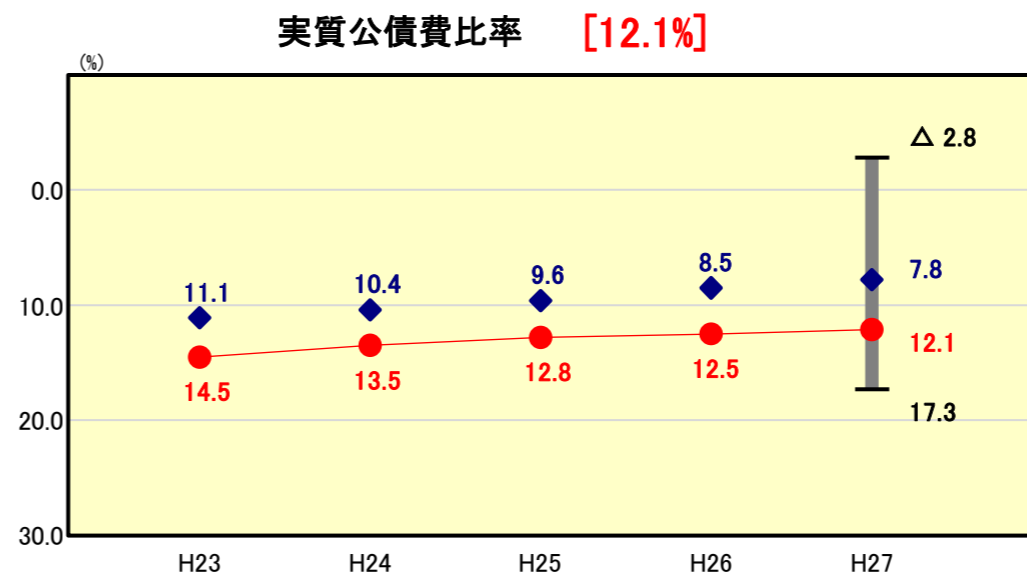
将来負担の状況



類似団体内順位 87/90 全国平均 38.9 新潟県平均 101.9

将来負担比率の分析欄
 多少の改善はみられるが、全国、県内及び類似団体平均を上回る状況となっている。学校をはじめとした老朽化施設の改築、大規模改修に対して合併特例債などの借入額が将来負担比率を高止まりさせる要因となっている。ただし、合併特例債は元利償還金が交付税算入される優良債であるため、活用可能な期間において、将来にわたって必要な投資を集中に行った結果となったものである。今後は、中・長期財政見直しを考慮した中で借入を伴う建設事業を抑制するとともに、財政調整基金等の増加を図ることで、財政の健全化と基盤強化に努める。

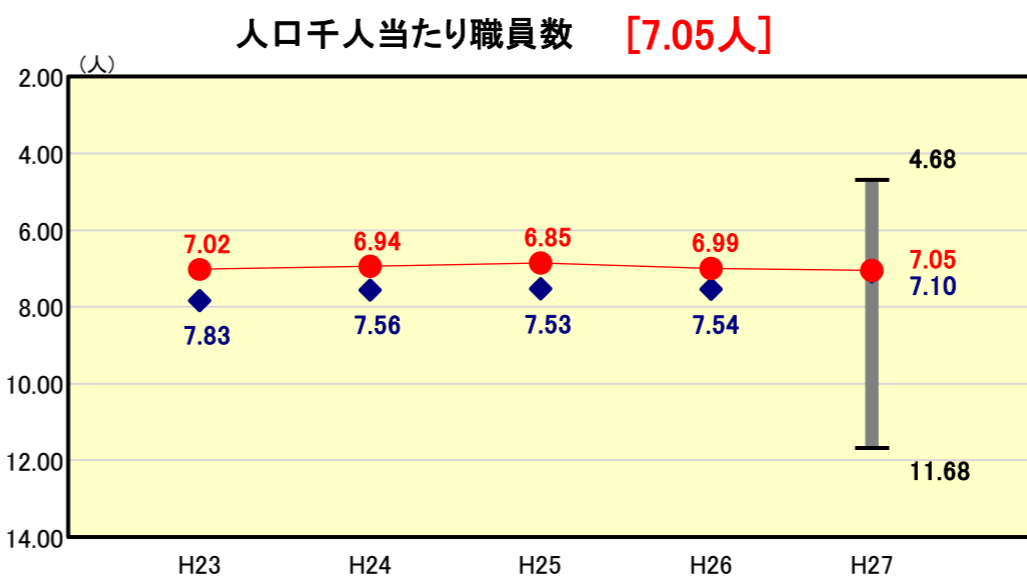
公債費負担の状況



類似団体内順位 81/90 全国平均 7.4 新潟県平均 11.6

実質公債費比率の分析欄
 前年度から0.4%改善するなど、年々改善傾向にあるものの全国、県内及び類似団体の平均を上回る状況である。今後は、合併特例債の元利償還金の本格化により公債費の高止まり傾向が続くことが見込まれるため、中・長期財政見直しを考慮した中で借入を伴う建設事業を抑制するとともに、平成25年度から実施している高利率の見直しのための借換債の継続的な実施により、利子償還金の縮減に努める。

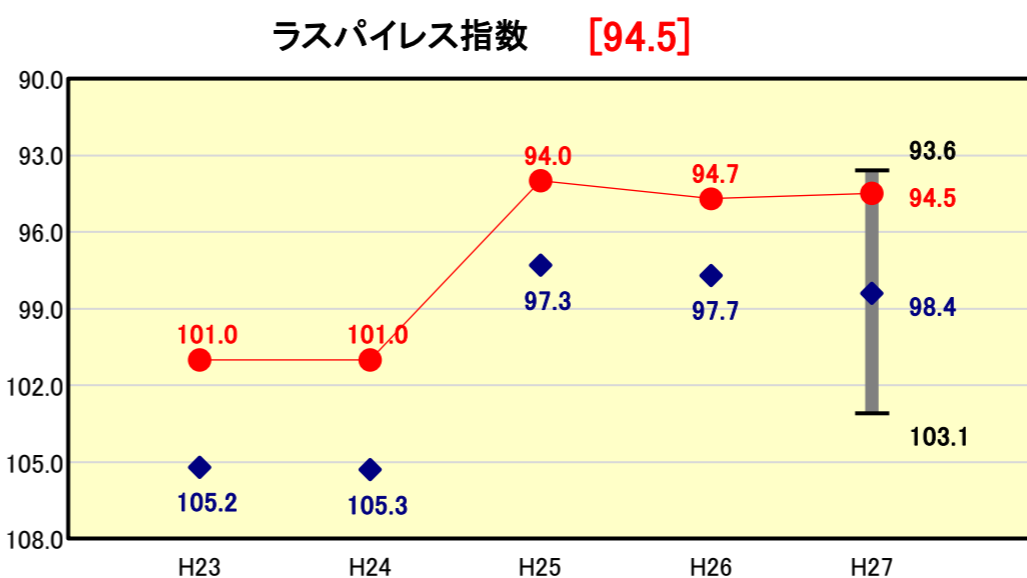
定員管理の状況



類似団体内順位 49/90 全国平均 6.96 新潟県平均 8.47

人口千人当たり職員数の分析欄
 県内平均を下回り、全国平均や類似団体比較でもほぼ同水準となりおり良好な状況である。引き続き、定員適正化計画に基づく退職者補充の抑制やアウトソーシング等の推進による事務の効率化を図ることで、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 5/90 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 国市・町村及び類似団体平均を下回る状況であり、引き続き、給与・各種手当の適正化に努める。なお、H23・H24の指数が100を超えているのは、東日本大震災時に限立法で国家公務員給与が一部削減されたものと比較したことによるものである。

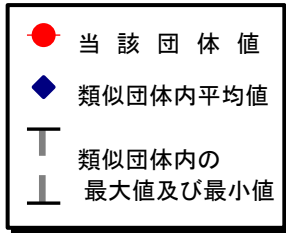
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

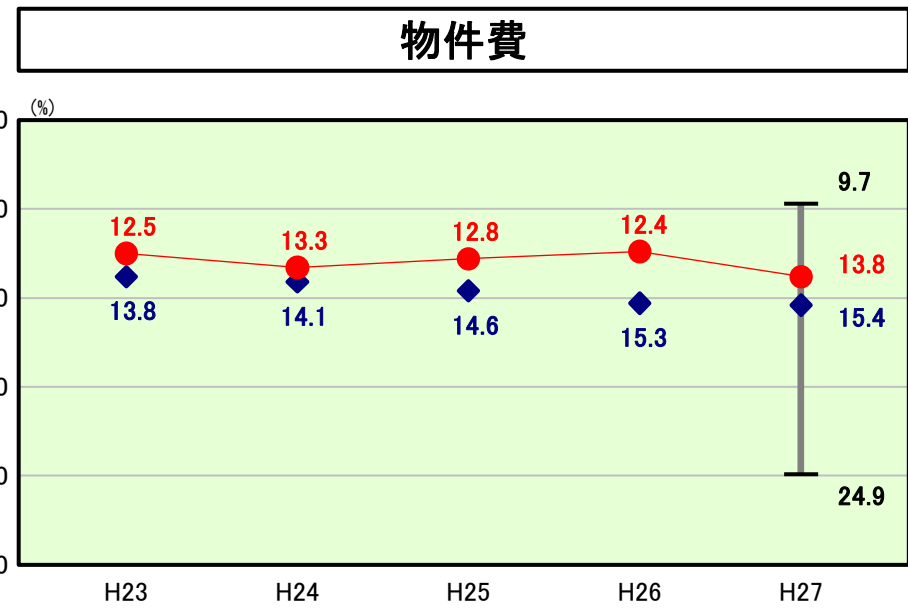
新潟県燕市

経常収支比率の分析

人口	81,819	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,436	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.96	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	35,705,887	千円	将来負担比率	134.7	%
歳出総額	34,317,774	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	1,345,977	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-2	
標準財政規模	19,723,800	千円			



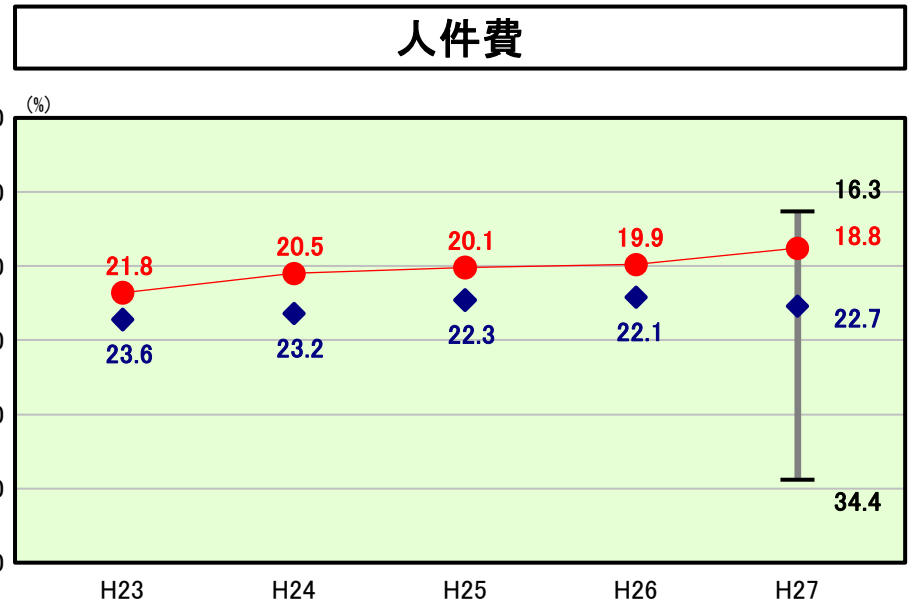
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 32/90 全国平均 14.3 新潟県平均 14.1

物件費の分析欄

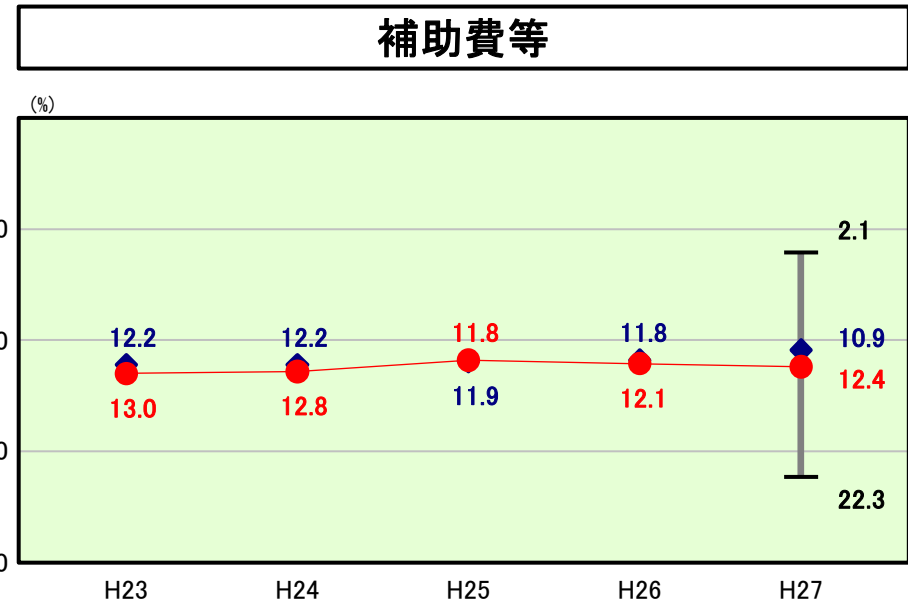
前年度から1.4%上昇はしているが、全国、県内及び類似団体の何れの平均を下回っており良好な状況である。
 引き続き行政改革大綱に基づき行政コストの削減を図るとともに、幼保適正配置などの施設の統廃合や民間活力の活用を推進し、施設管理費等の抑制に努める。



類似団体内順位 13/90 全国平均 23.3 新潟県平均 22.1

人件費の分析欄

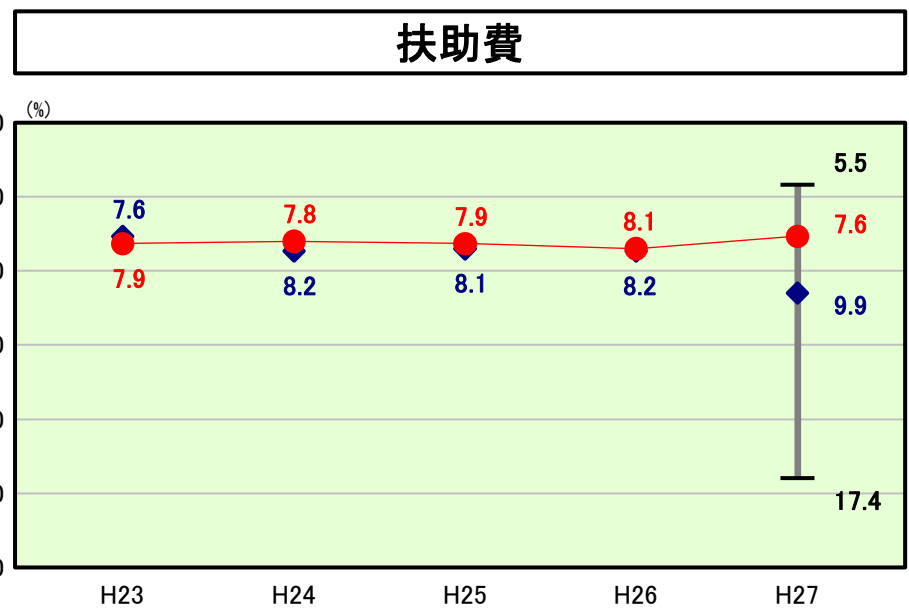
前年度から1.1%改善し、依然として全国、県内及び類似団体平均を下回り良好な状況である。
 引き続き、定員適正化計画に基づく退職者補充の抑制等により、職員数及び人件費の適正化に努める。



類似団体内順位 50/90 全国平均 10.0 新潟県平均 8.8

補助費等の分析欄

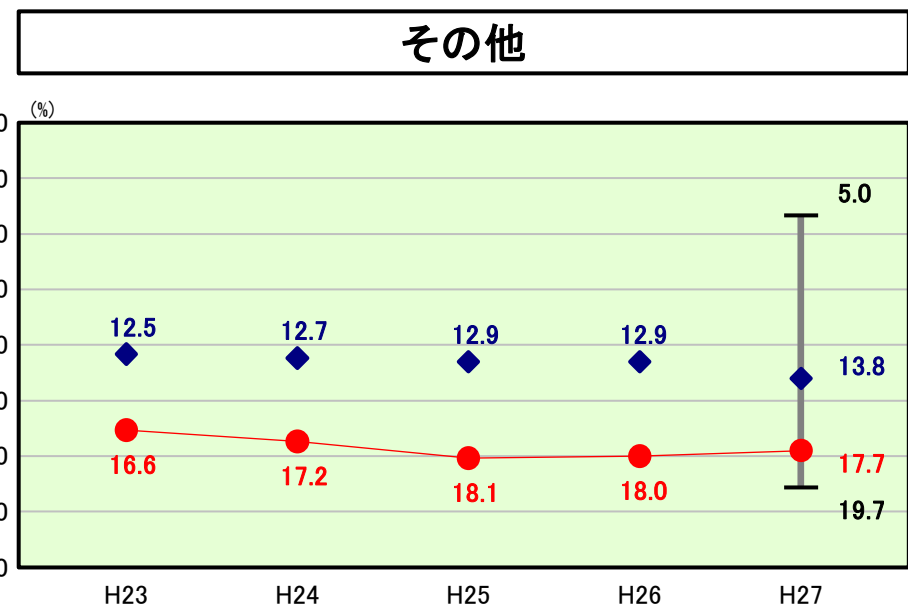
前年度から0.3ポイント上昇し、全国、県内及び類似団体平均を上回る状況である。
 本市で補助費等の経費割合が高い要因は消防、火葬場及びごみ処理事業の共同事務を実施する燕・弥彦総合事務組合への負担金を含んでいるためであり、一部事務組合への負担金を除けば全国、県内及び類似団体平均と同水準になるものと思われる。



類似団体内順位 14/90 全国平均 11.8 新潟県平均 8.8

扶助費の分析欄

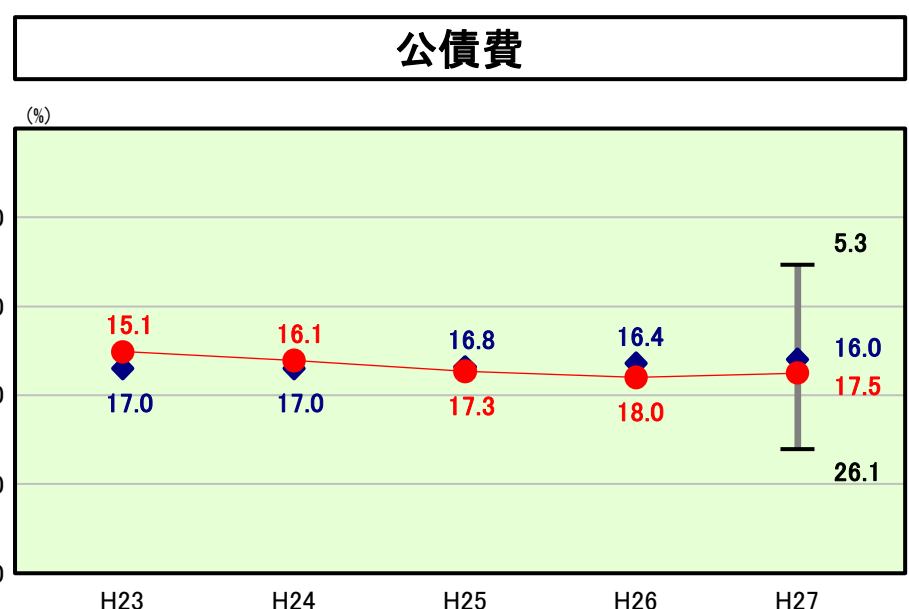
全国・県平均・類似団体平均を下回る水準となった。臨時福祉給付金などの支給額の減により0.5%の改善をしているが、引き続き、単独事業により措置しているものについては財政状況や他市の状況を考慮し適正化に努める。



類似団体内順位 76/90 全国平均 13.2 新潟県平均 15.9

その他の分析欄

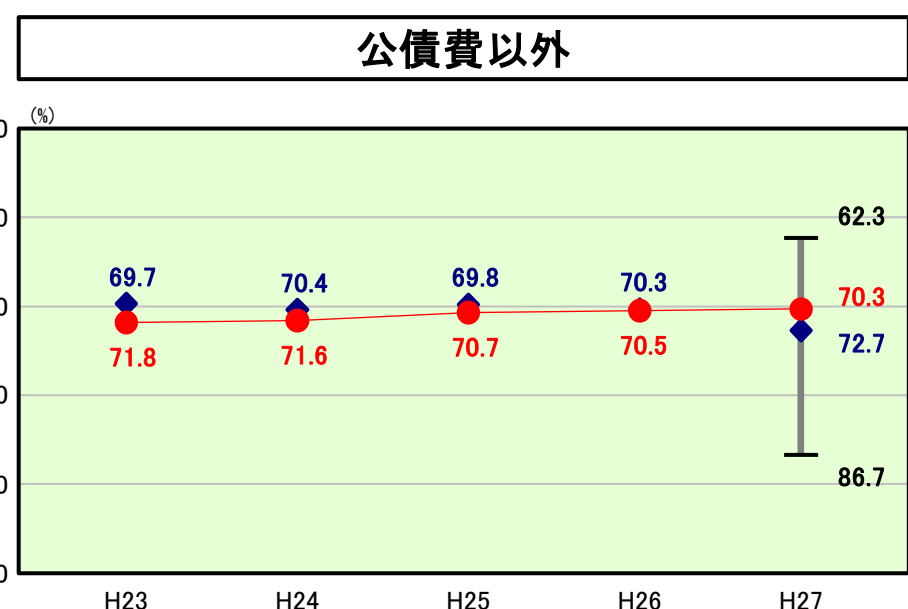
前年度から0.3%改善したが、依然として全国、県内及び類似団体平均を上回る状況である。
 介護保険事業や公共下水道事業などの特別会計への繰出金の増加や本市の産業構造の中核をなす中小企業向けの貸付金(歳入でも預託金として同額計上)が多額となっていることが要因となっているが、これまでの経年比較からも今後とも大幅な変動はないものと見込んでいる。



類似団体内順位 56/90 全国平均 17.4 新潟県平均 19.8

公債費の分析欄

前年度から0.5ポイント改善し、県内平均を下回る状況であるが、全国平均と同程度である。平成25年度から類似団体よりも高い傾向が続いている。
 今後さらに合併特例債の元利償還金が本格化することにより、公債費の増加が見込まれるため、建設事業の実施にあたっては中・長期財政見通しを考慮しつつ必要性・緊急性を優先し、地方債の新規借入を伴う建設事業の抑制に努める。



類似団体内順位 28/90 全国平均 72.6 新潟県平均 69.7

公債費以外の分析欄

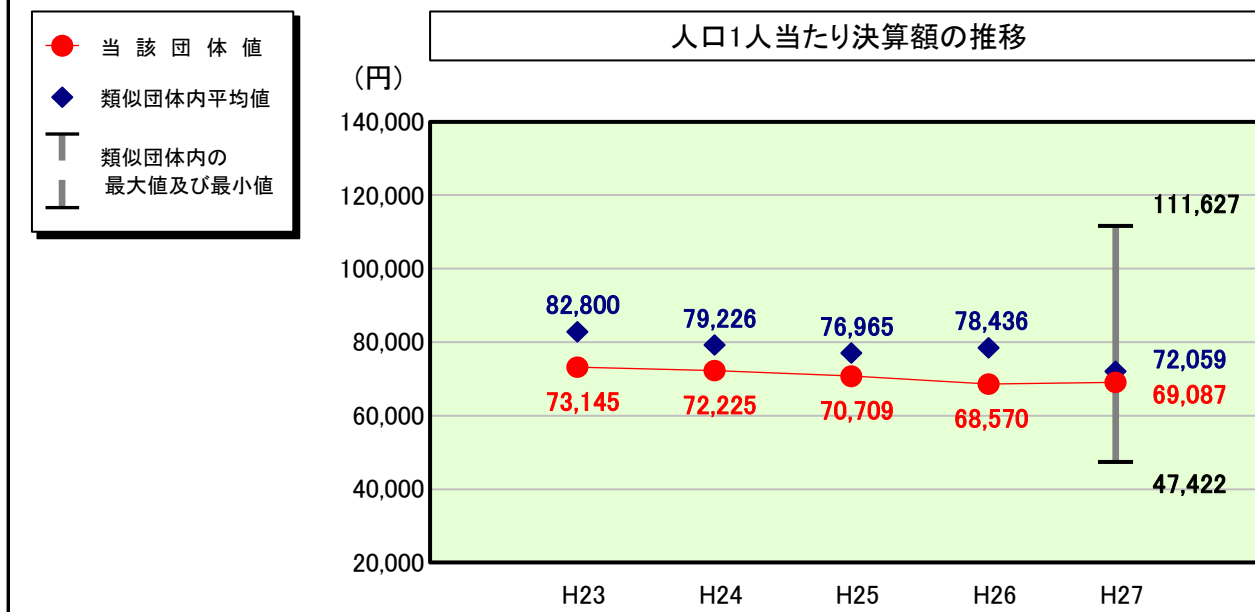
前年度から0.2%改善し、全国平均及び類似団体平均を下回り、県平均と同水準で良好な状況である。
 公債費以外の経費の比率は、平成20年度以降減少し続けており、公債費の増加が主因となっている一方で、合併以降取り組んできた退職者補充の抑制等による人件費の削減、行政改革大綱に基づく行政コストの削減を実行してきた結果によるところも大きく、今後とも継続した歳出抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

新潟県燕市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

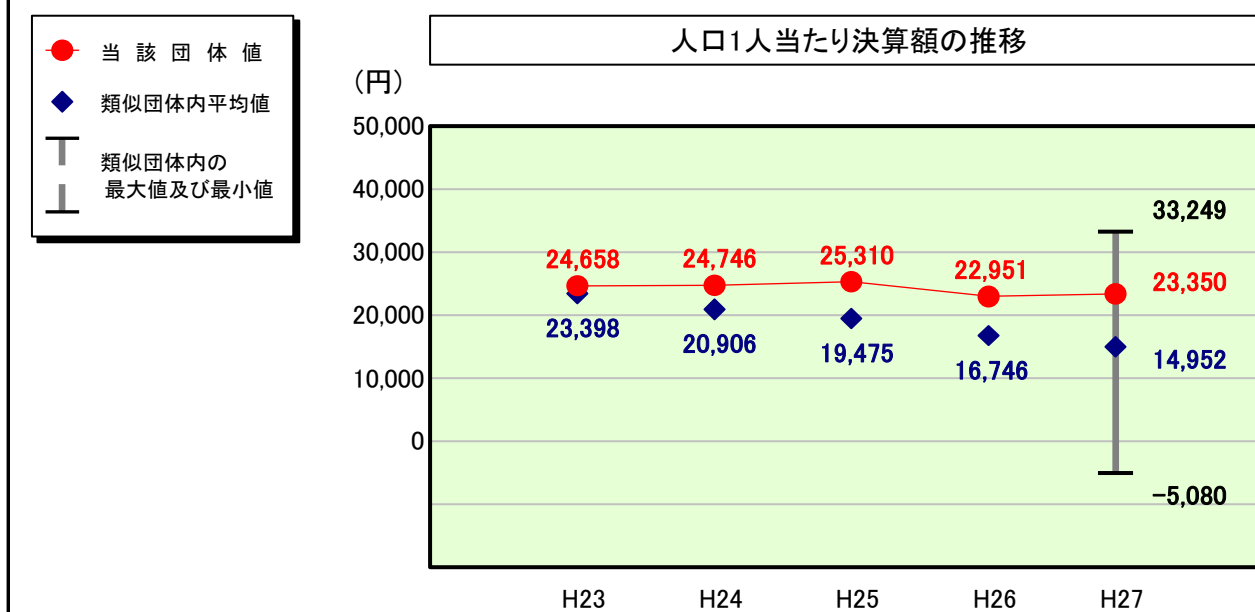
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,462,815	54,545	62,416	▲12.6
賃金(物件費)	313,645	3,833	5,506	▲30.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,059,307	12,947	5,414	139.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,117	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	164,056	2,005	2,298	▲12.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	168,435	2,059	1,592	29.3
▲退職金	▲515,651	▲6,302	▲6,284	0.3
合計	5,652,607	69,087	72,059	▲4.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.05	7.10	▲0.05
ラスパイレス指数	94.5	98.4	▲3.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

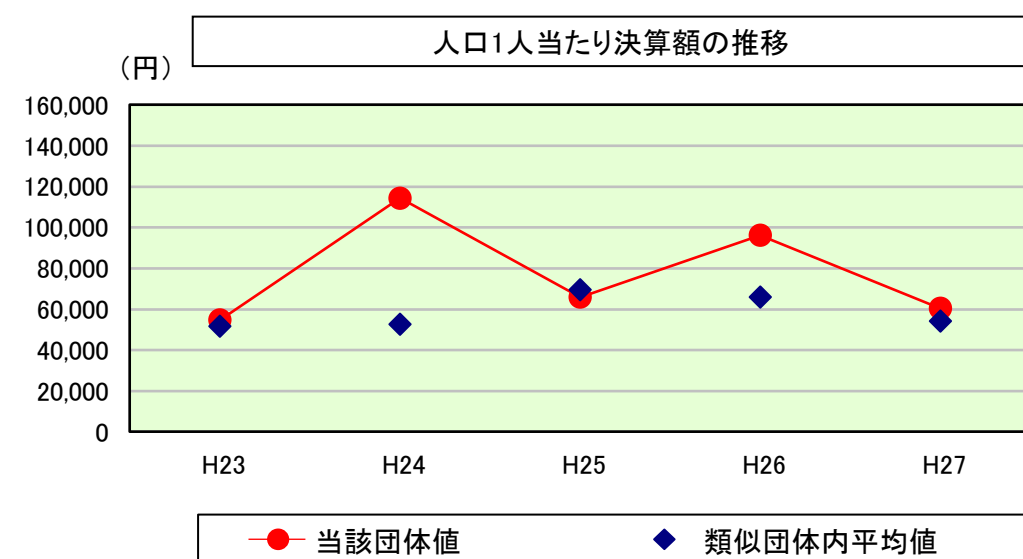


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,625,594	44,312	39,864	11.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,279,434	15,637	14,090	11.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	173,234	2,117	1,791	18.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	174,491	2,133	866	146.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲52,762	▲645	▲5,541	▲88.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,289,510	▲40,205	▲36,202	11.1
合計	1,910,481	23,350	14,952	56.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	4,541,037	54,802	▲6.2	51,704	17.1	▲23.3
うち単独分	1,789,850	21,600	▲33.7	26,896	7.9	▲41.6
H24	9,475,360	114,344	108.6	52,678	1.9	106.7
うち単独分	6,271,101	75,677	250.4	30,185	12.2	238.2
H25	5,452,701	65,981	▲42.3	69,560	32.0	▲74.3
うち単独分	3,442,520	41,657	▲45.0	35,305	17.0	▲62.0
H26	7,915,601	96,241	45.9	65,988	▲5.1	51.0
うち単独分	4,493,627	54,635	31.2	36,473	3.3	27.9
H27	4,950,742	60,508	▲37.1	54,227	▲17.8	▲19.3
うち単独分	3,666,315	44,810	▲18.0	29,694	▲18.6	0.6
過去5年間平均	6,467,088	78,375	13.8	58,831	5.6	8.2
うち単独分	3,932,683	47,676	37.0	31,711	4.4	32.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

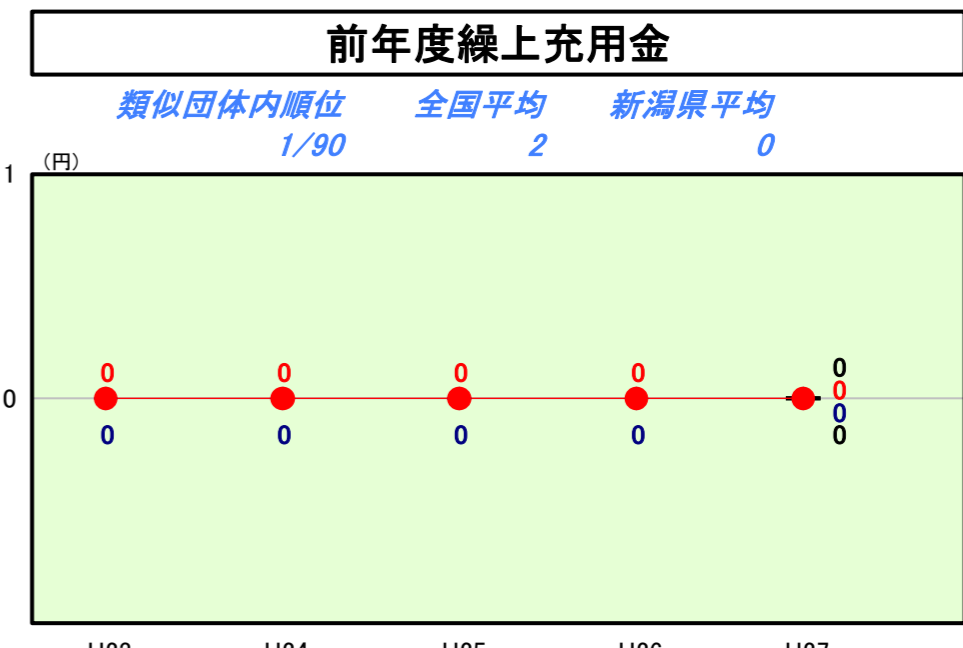
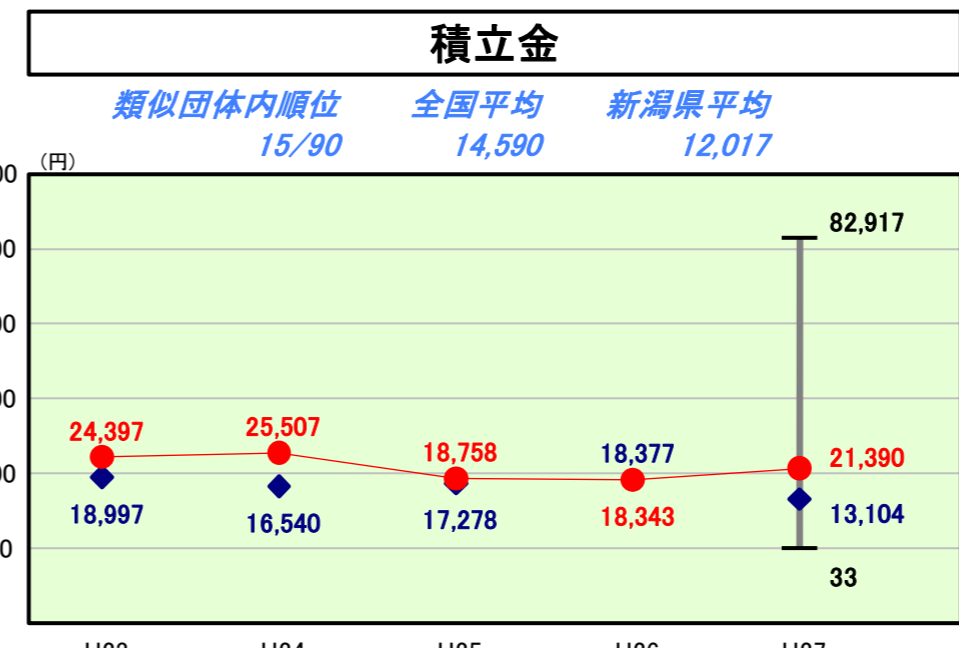
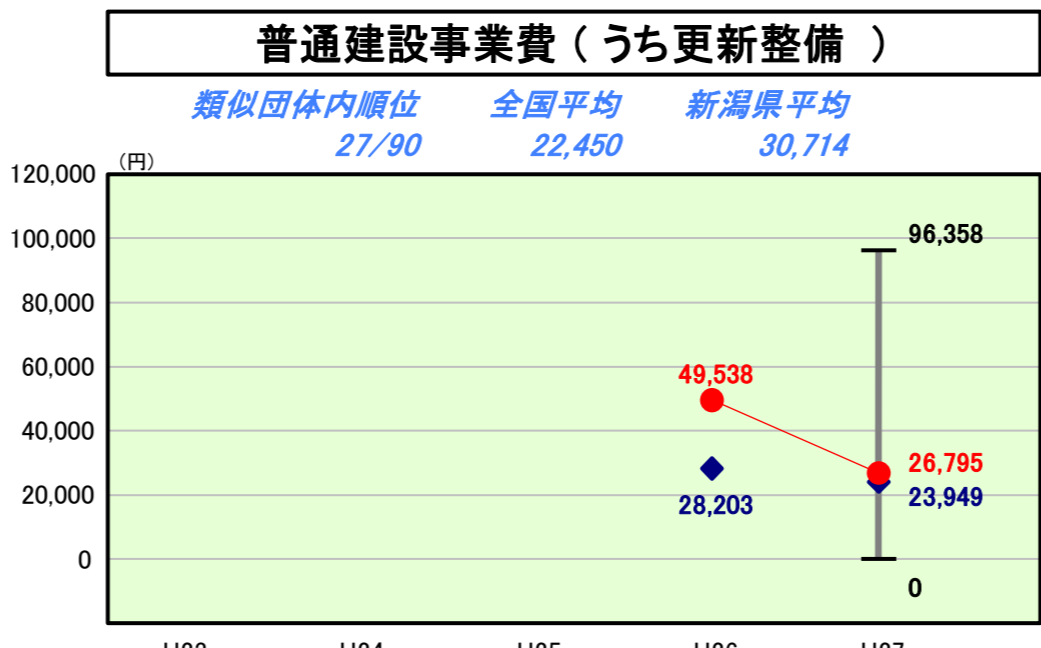
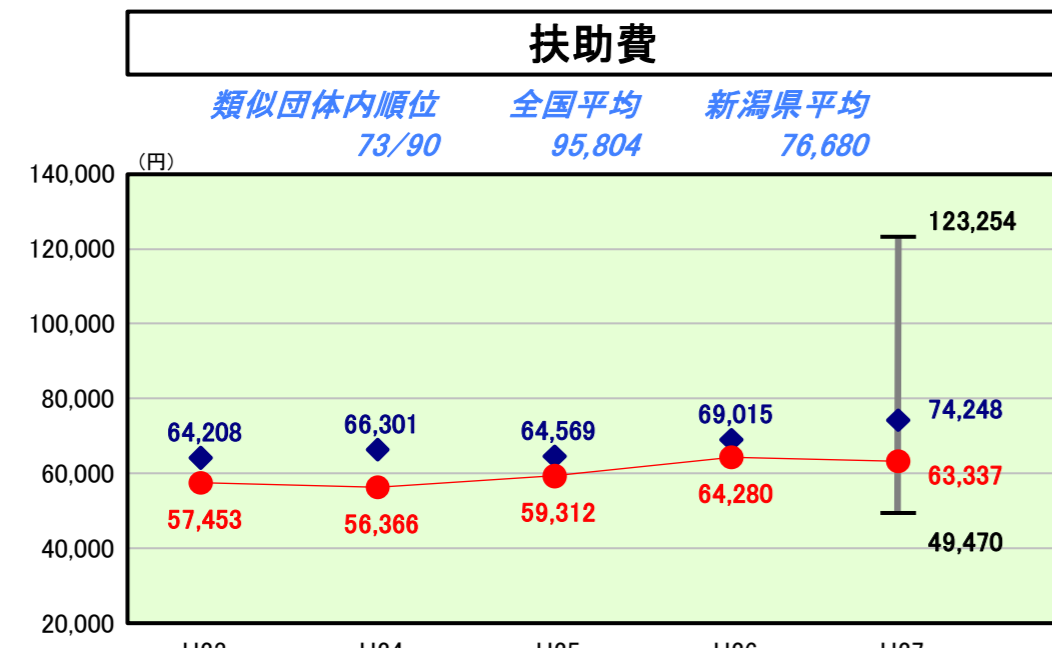
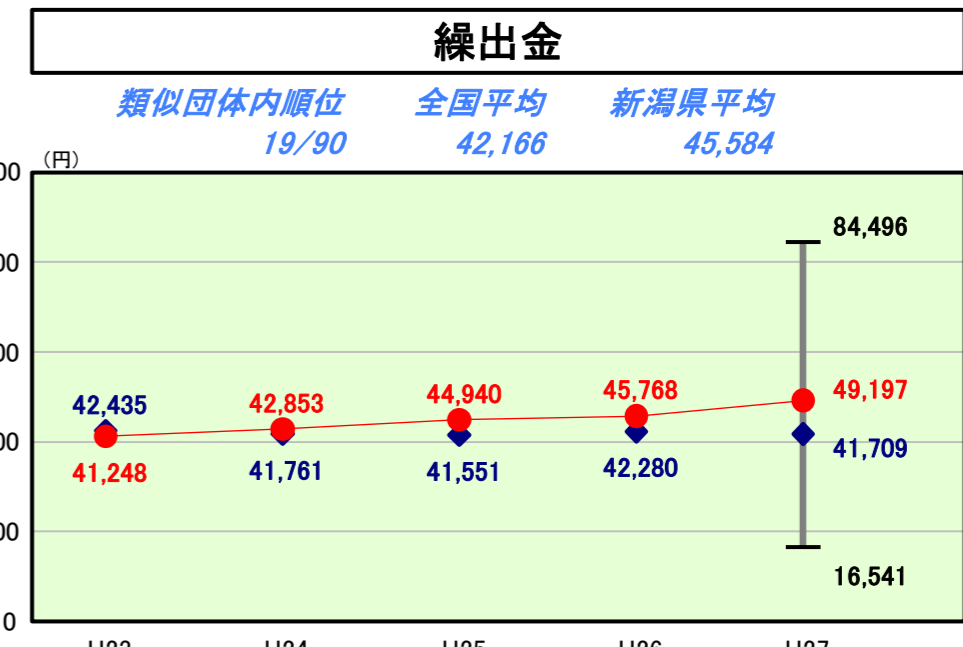
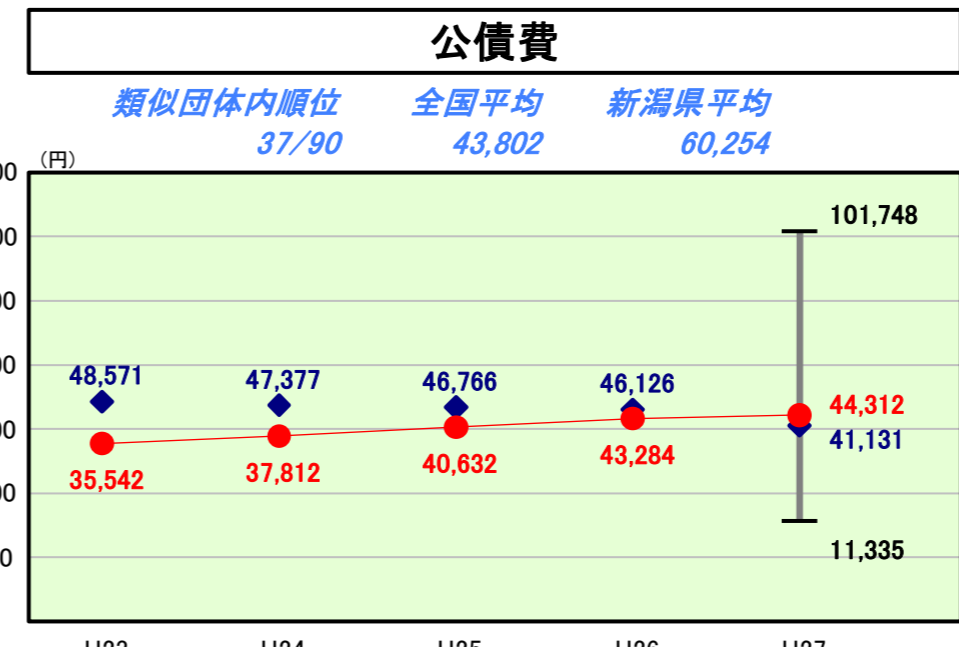
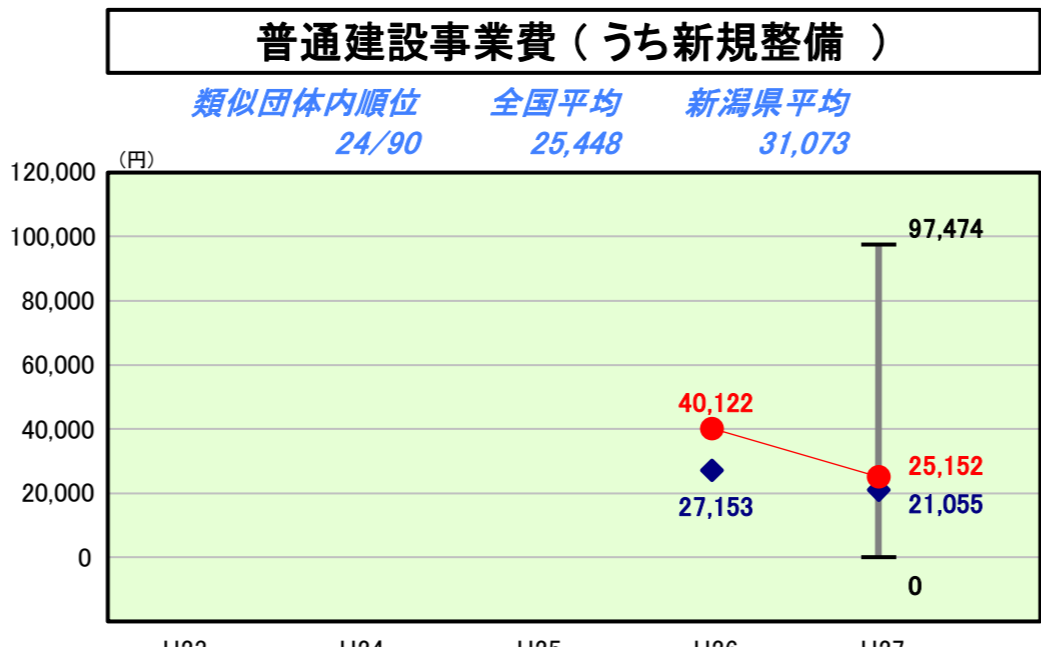
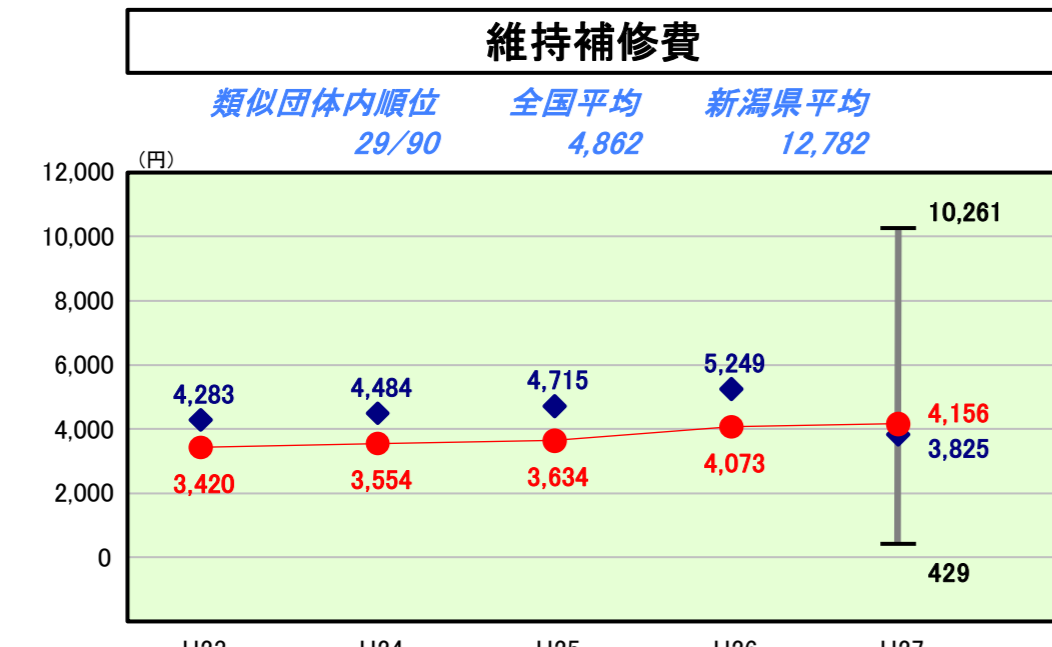
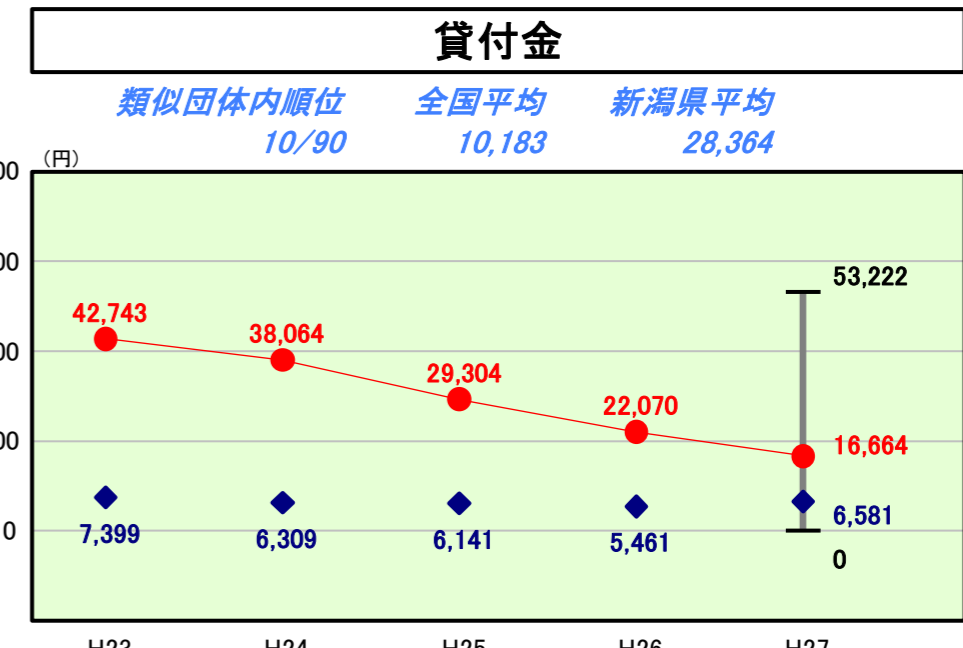
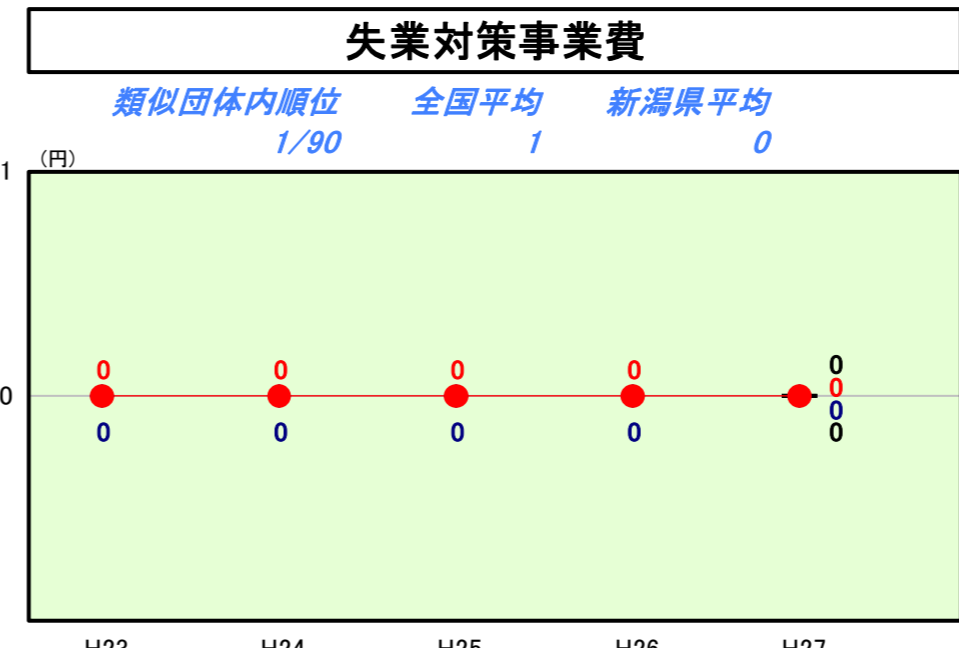
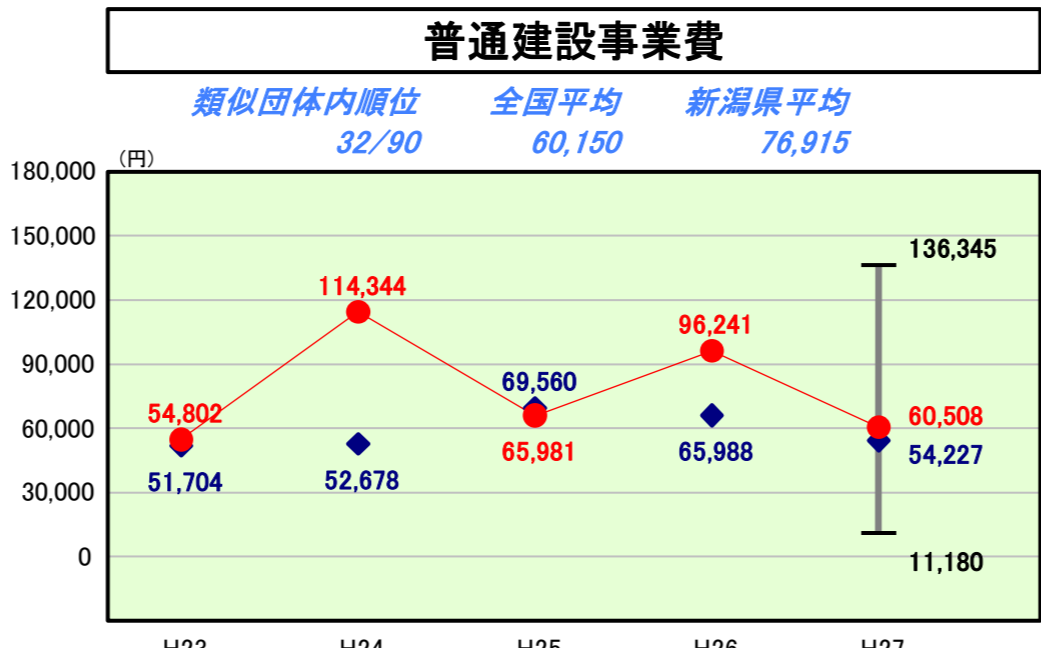
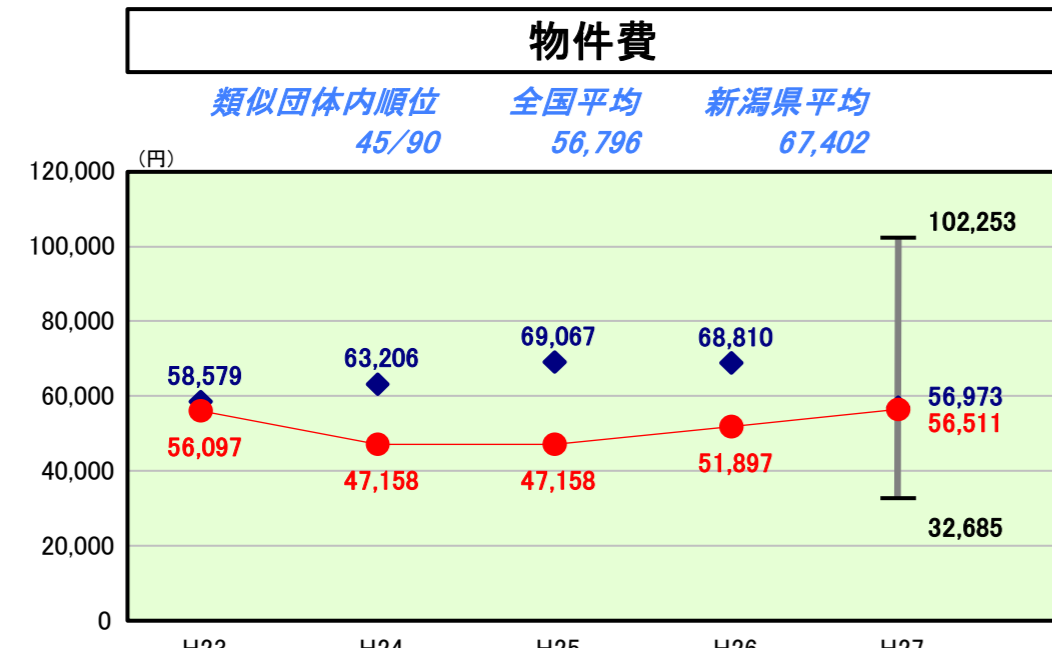
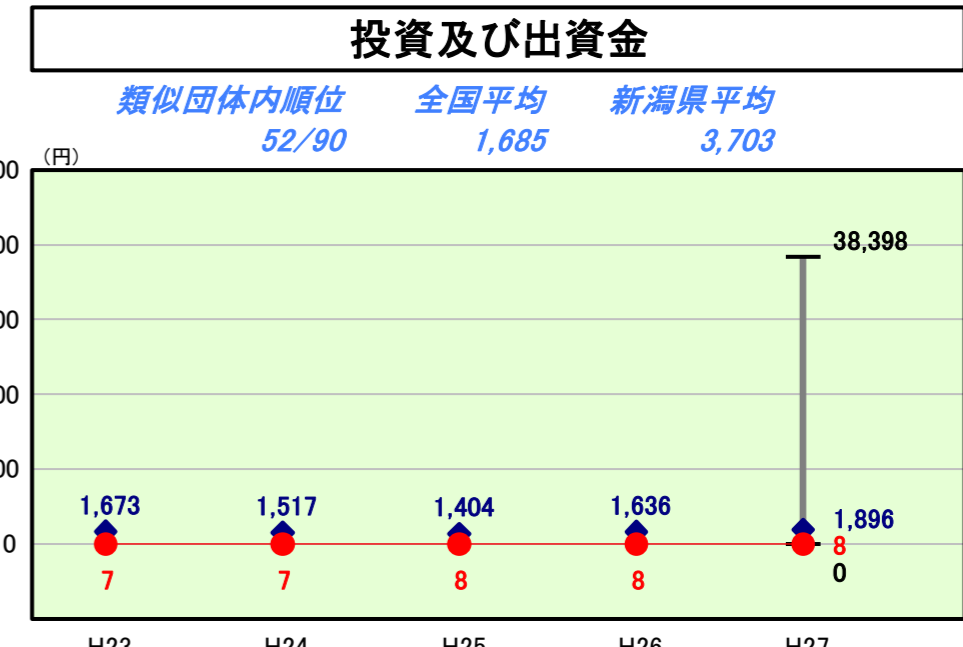
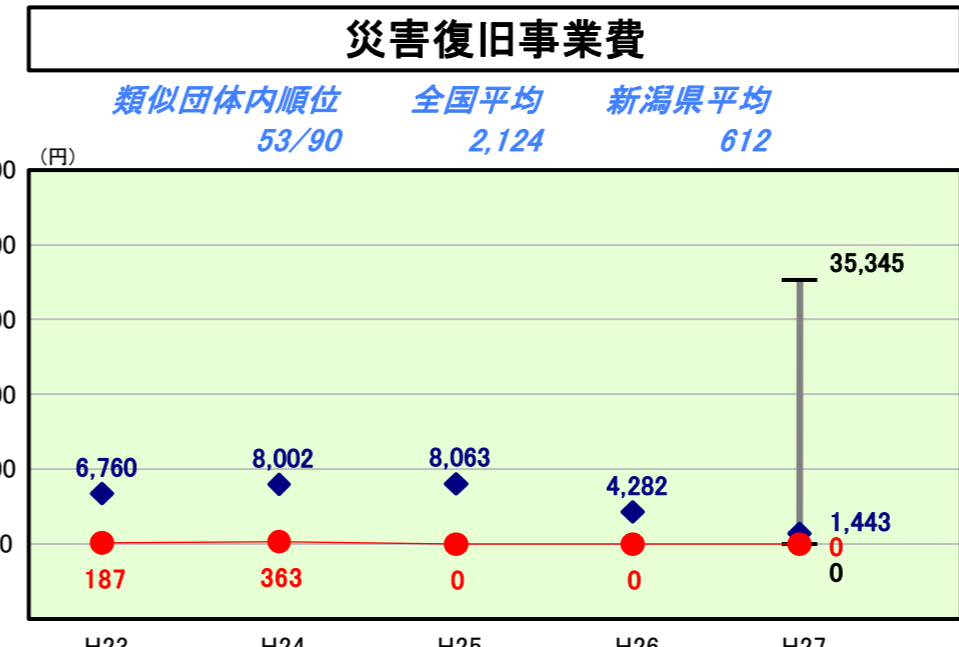
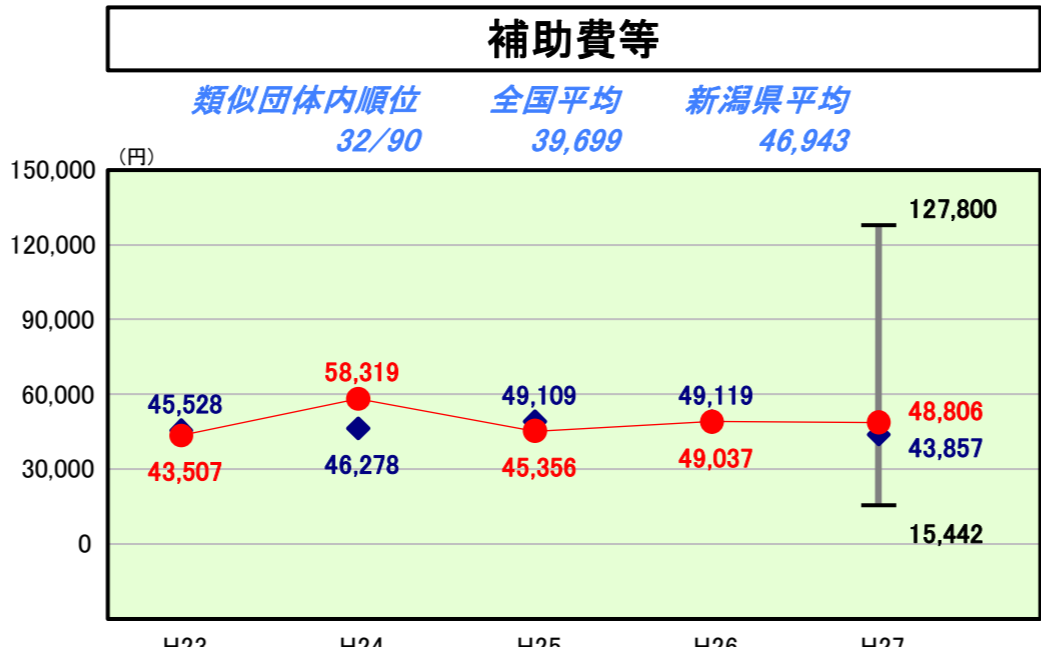
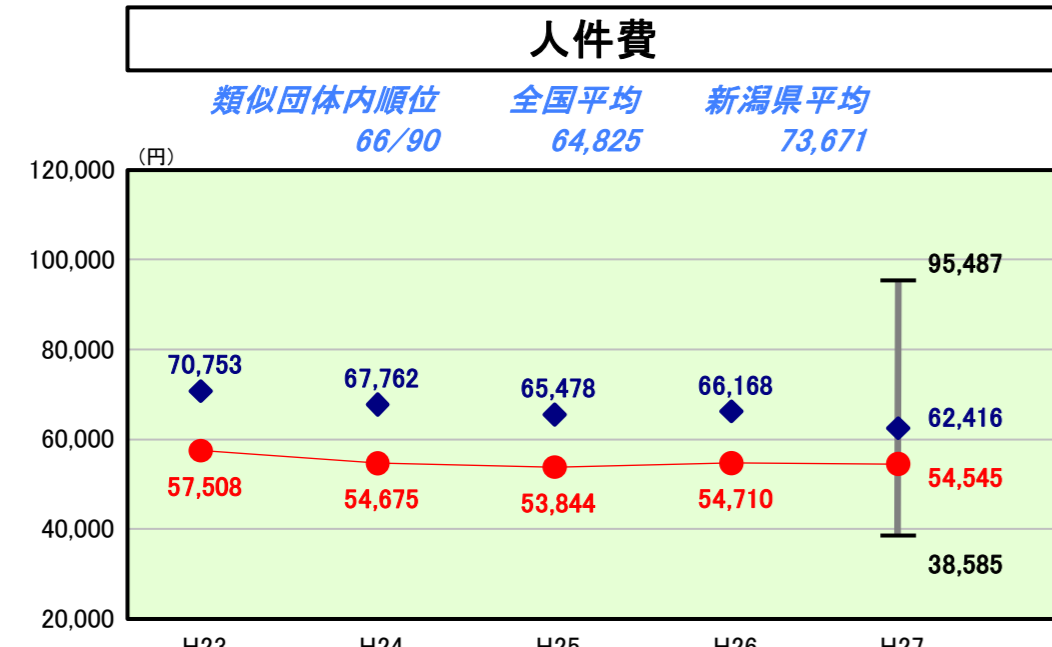
平成27年度

新潟県燕市

人口	81,819	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,436	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.96	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	35,705,887	千円	将来負担比率	134.7	%
歳出総額	34,317,774	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	1,345,977	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-2	
標準財政規模	19,723,800	千円			
地方債現在高	50,350,688	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

物件費、特別会計への繰出金及び積立金などが増加しているが、大規模な普通建設事業等が平成26年度に多く完了したことにより普通建設事業費が大幅な減額となっている。合併以降、行政コストの削減を実行しており、今後とも継続した歳出抑制に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

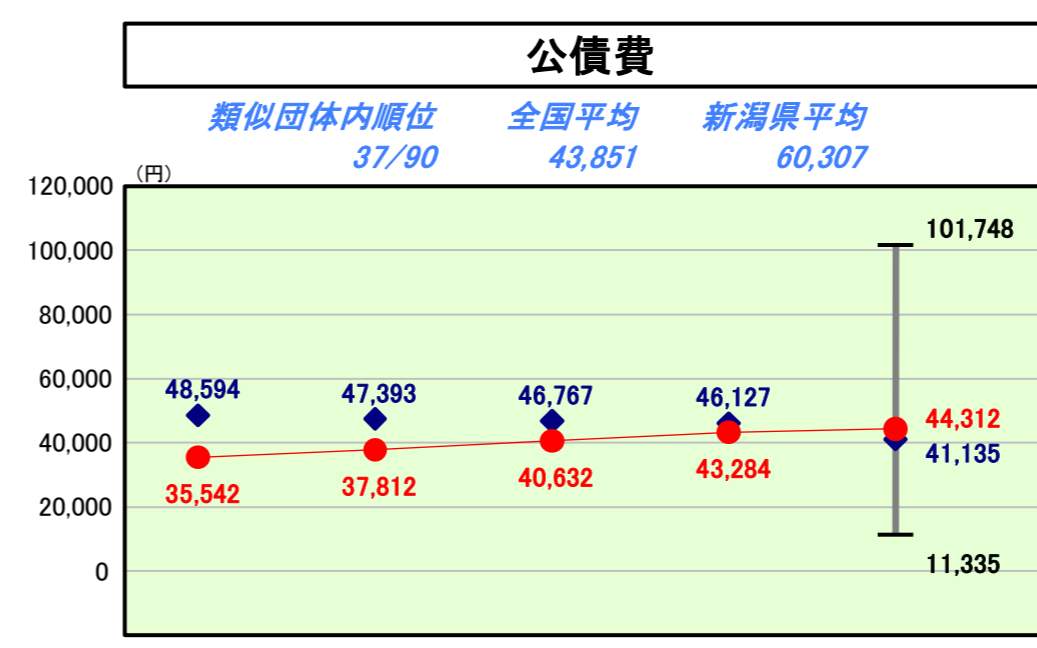
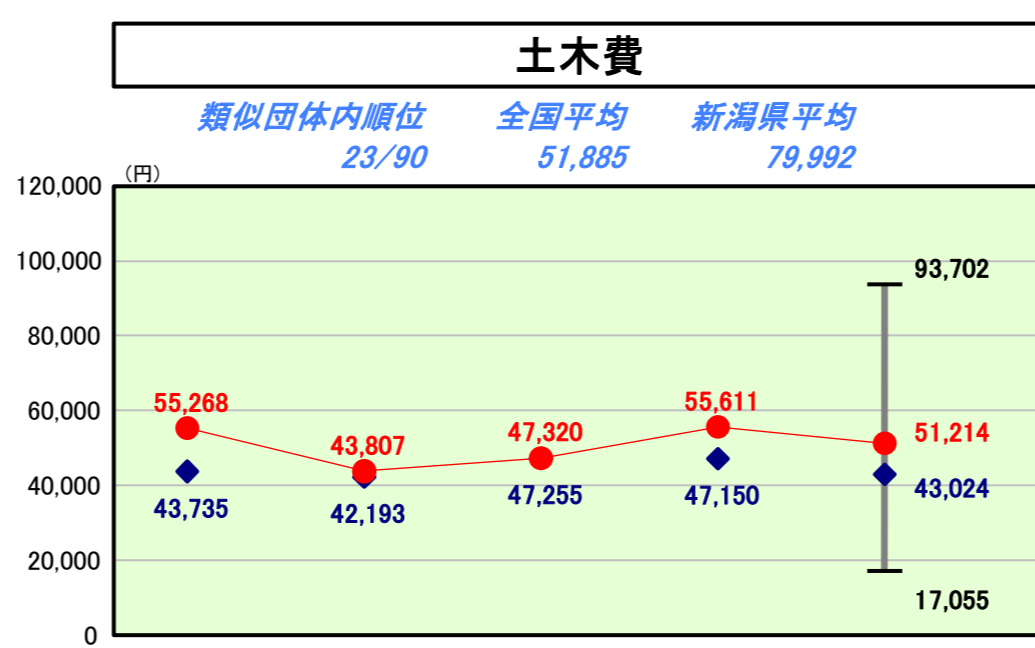
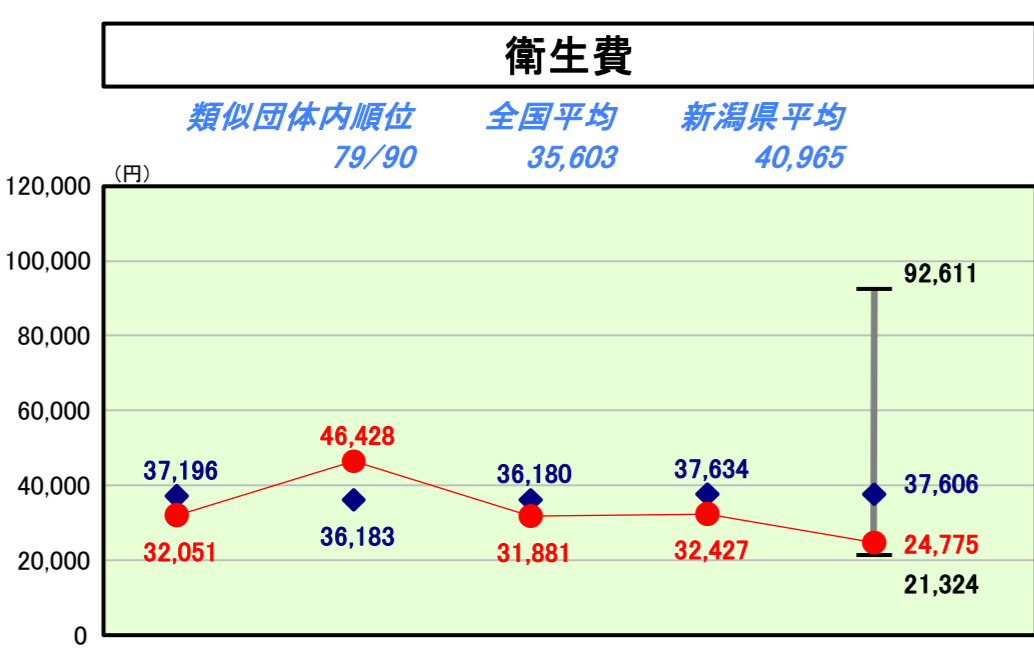
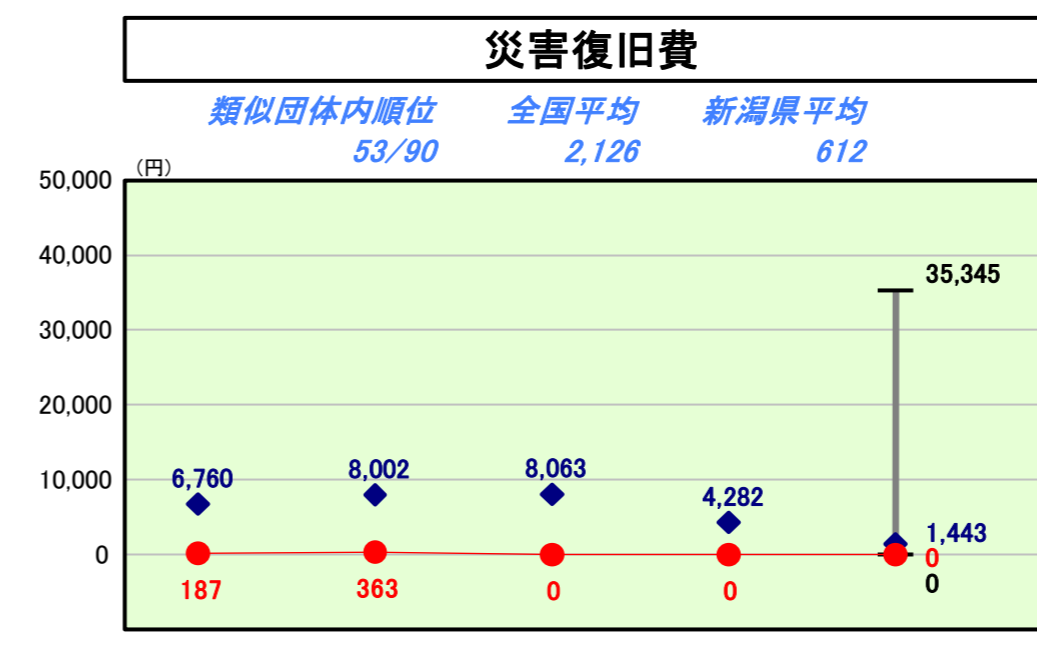
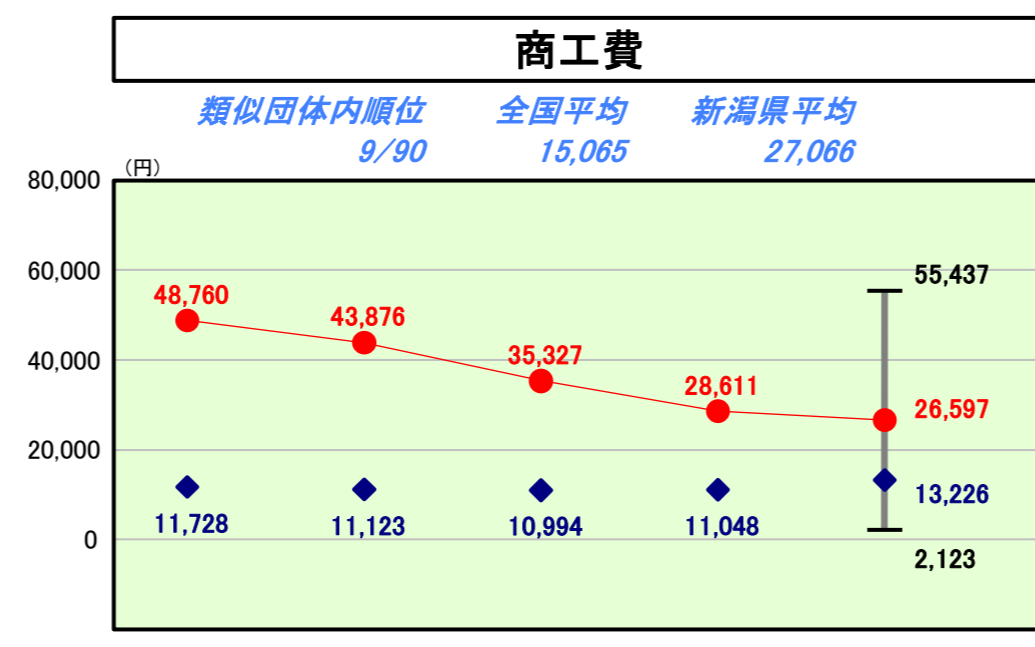
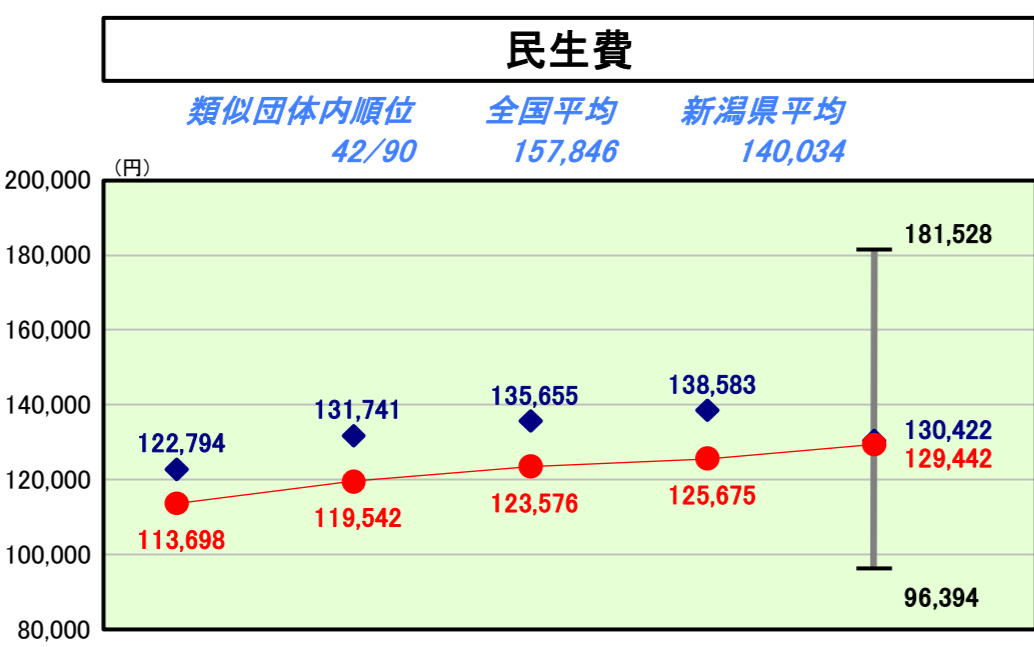
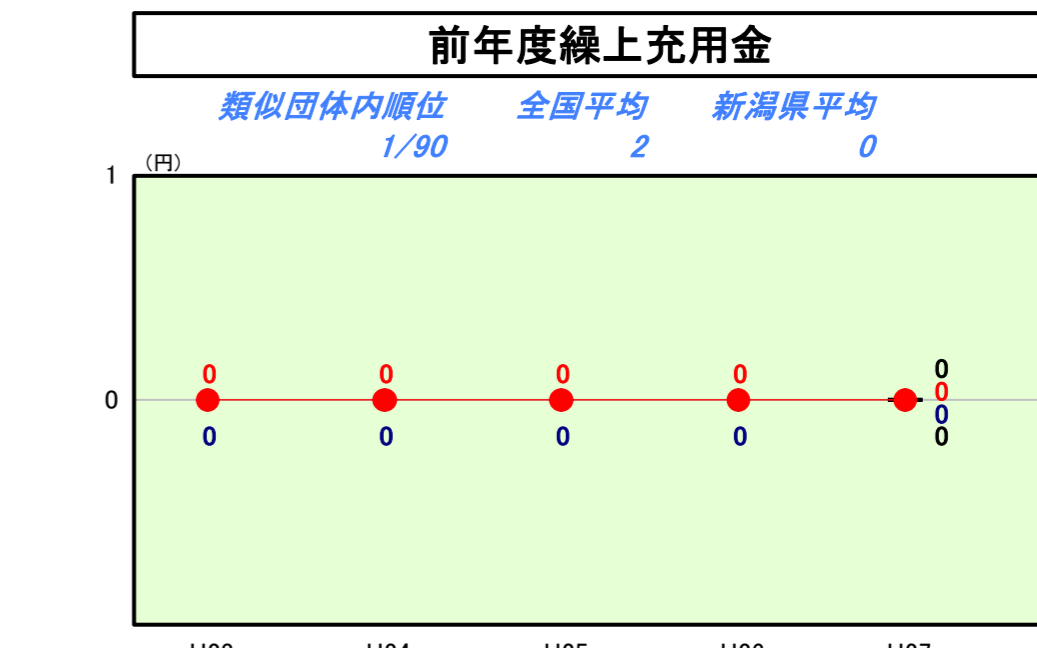
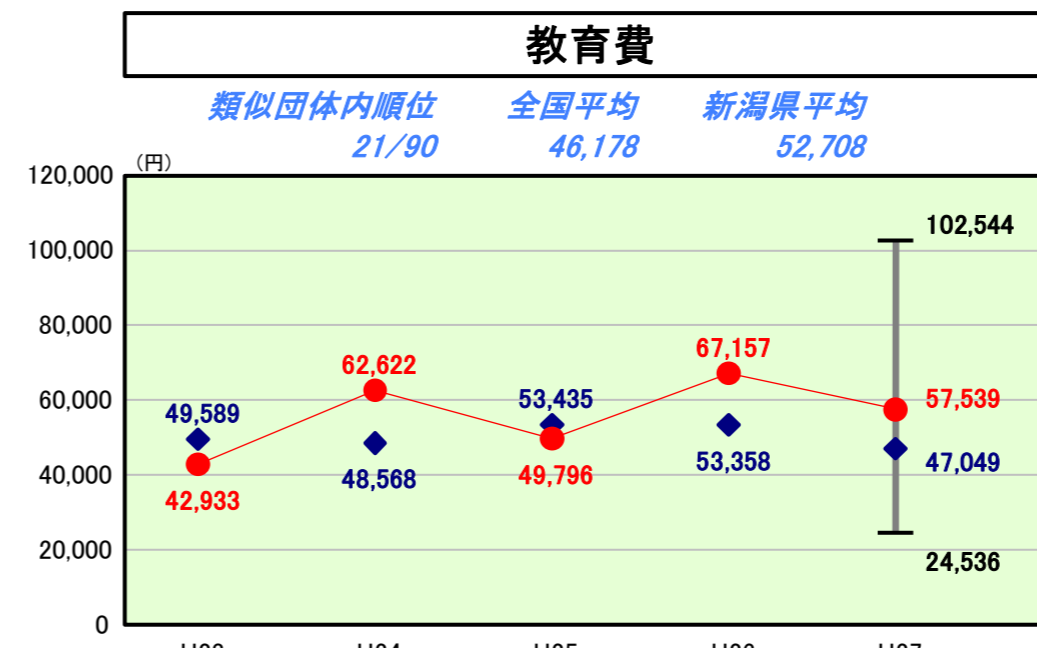
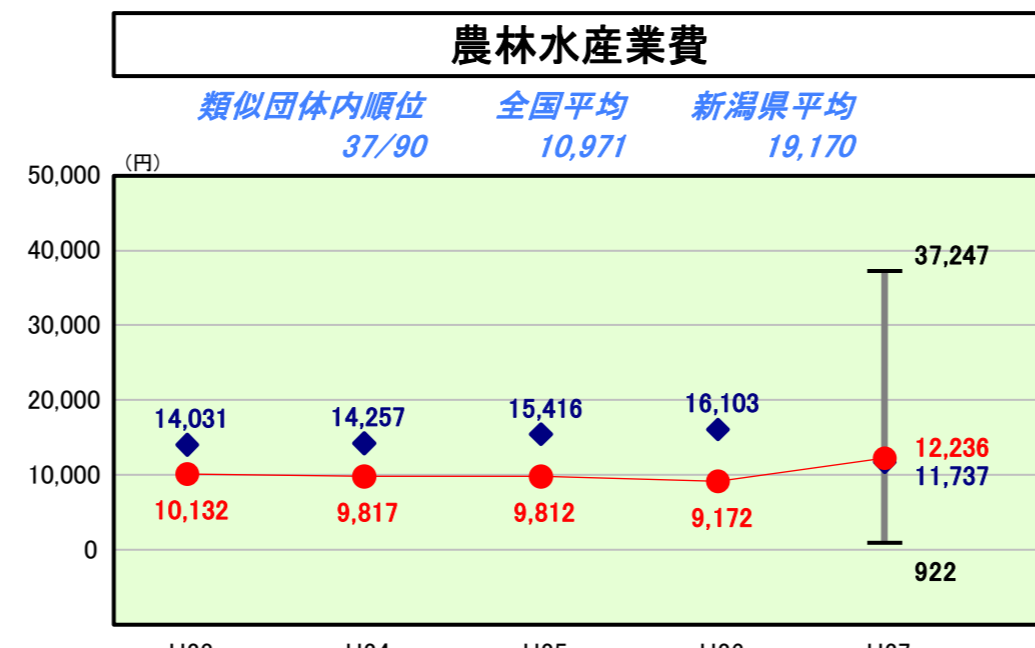
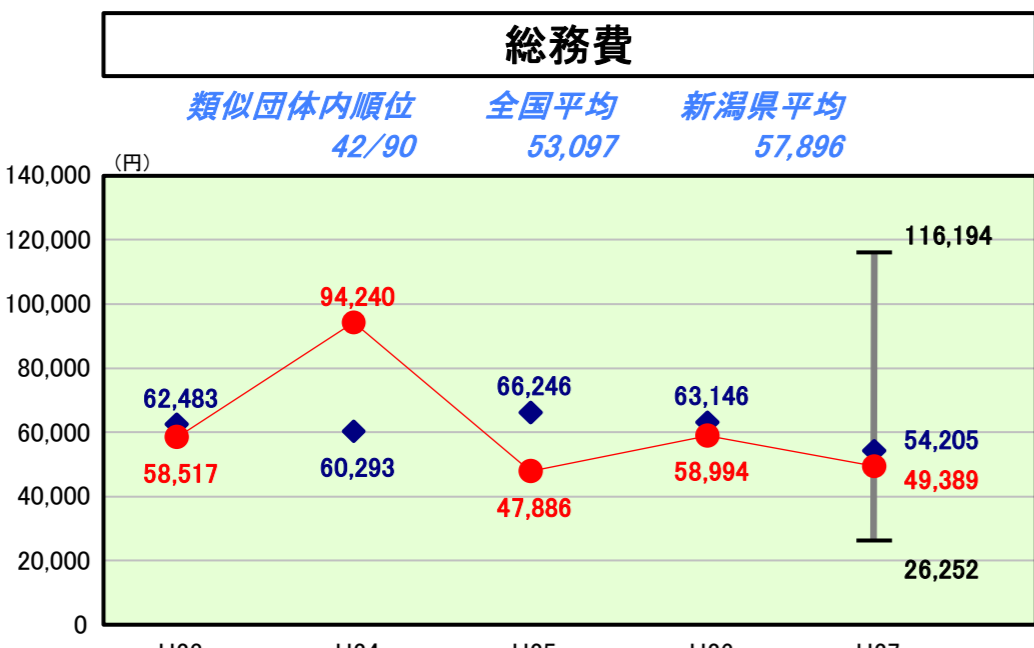
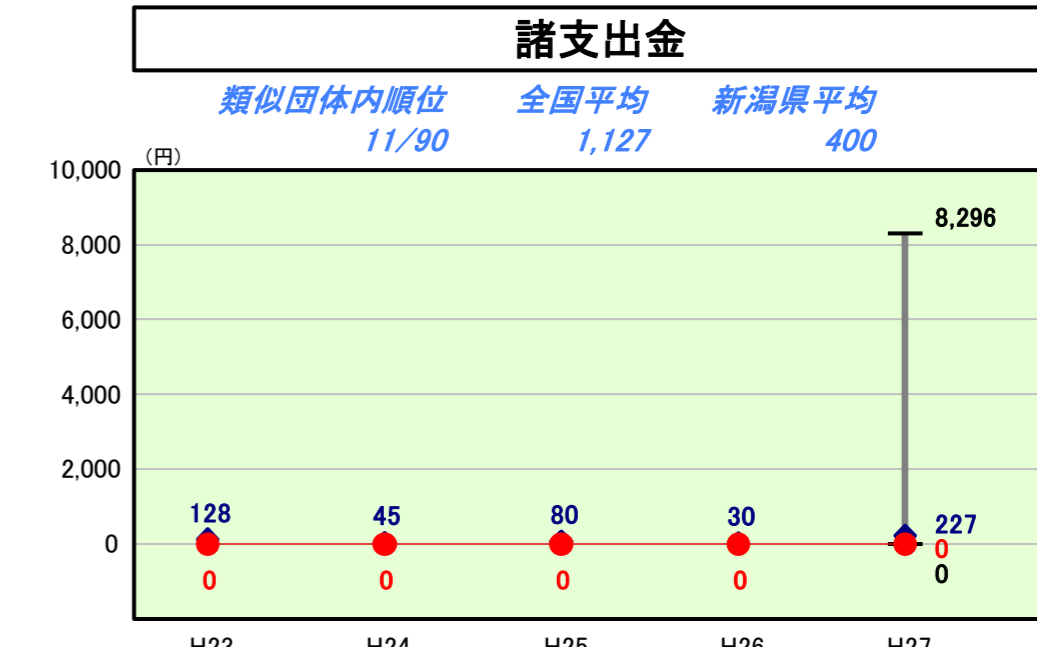
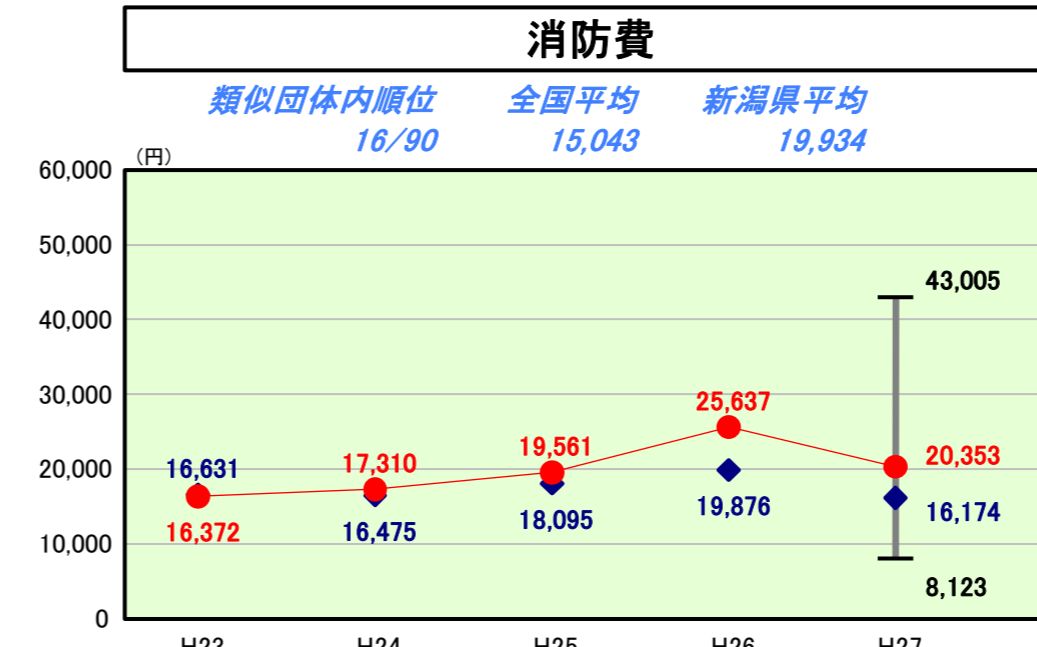
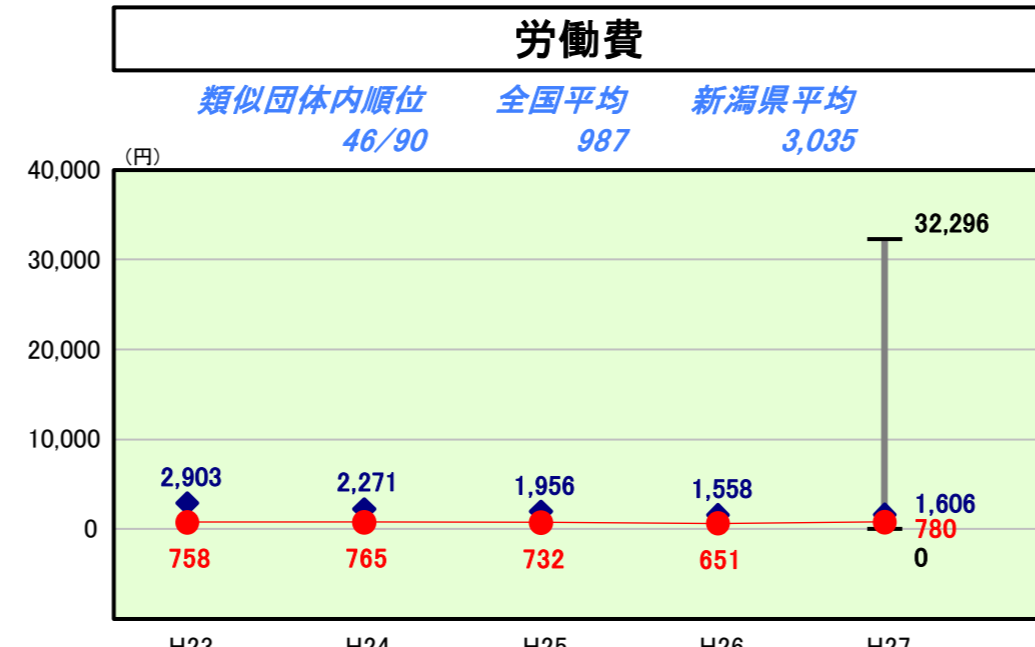
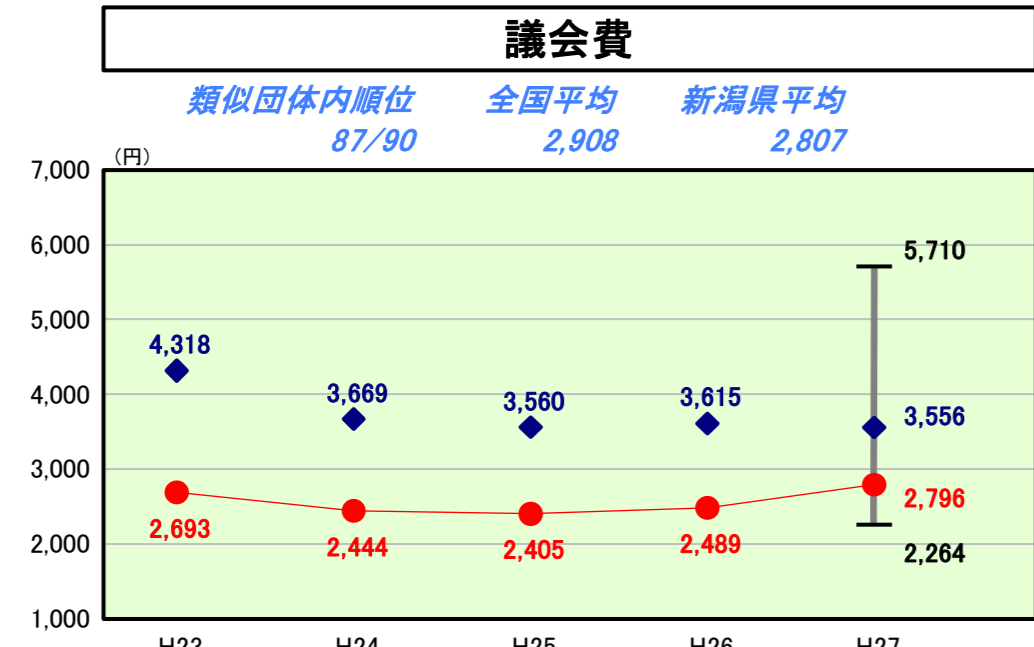
平成27年度

新潟県燕市

人口	81,819人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	81,436人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	110.96km ²	実質公債費比率	12.1%
歳入総額	35,705,887千円	将来負担比率	134.7%
歳出総額	34,317,774千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O
実質収支	1,345,977千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-2
標準財政規模	19,723,800千円		
地方債現在高	50,350,688千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



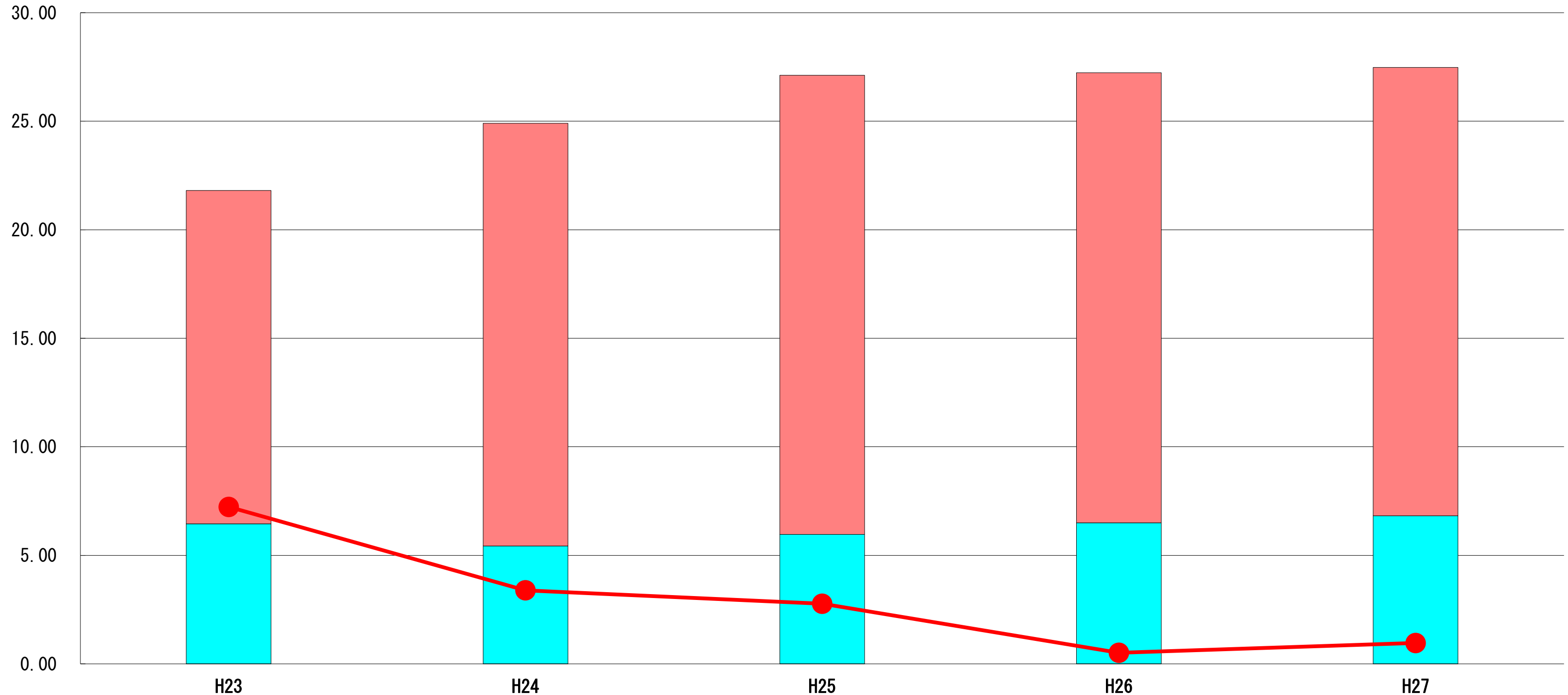
目的別歳出の分析欄
 類似団体平均と乖離のある科目については、平均値へと近づく傾向が続いている。
 民生費と公債費の増加傾向の継続が見込まれるが、目的ごとの適正な配分と引き続き歳出抑制を図る。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

新潟県燕市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		15.36	19.48	21.16	20.73	20.66
 実質収支額		6.45	5.43	5.96	6.50	6.82
 実質単年度収支		7.23	3.39	2.77	0.51	0.96

分析欄

【財政調整基金】 合併効果としての人件費削減や事業見直しが進められてきたことにより、財政調整基金への積み立てを確実に実施している。

【実質収支】

行政改革大綱に基づくコスト削減や新庁舎建設に伴う重複コストの削減、さらに市税の回復基調により数値の改善が図られている。

【実質単年度収支】

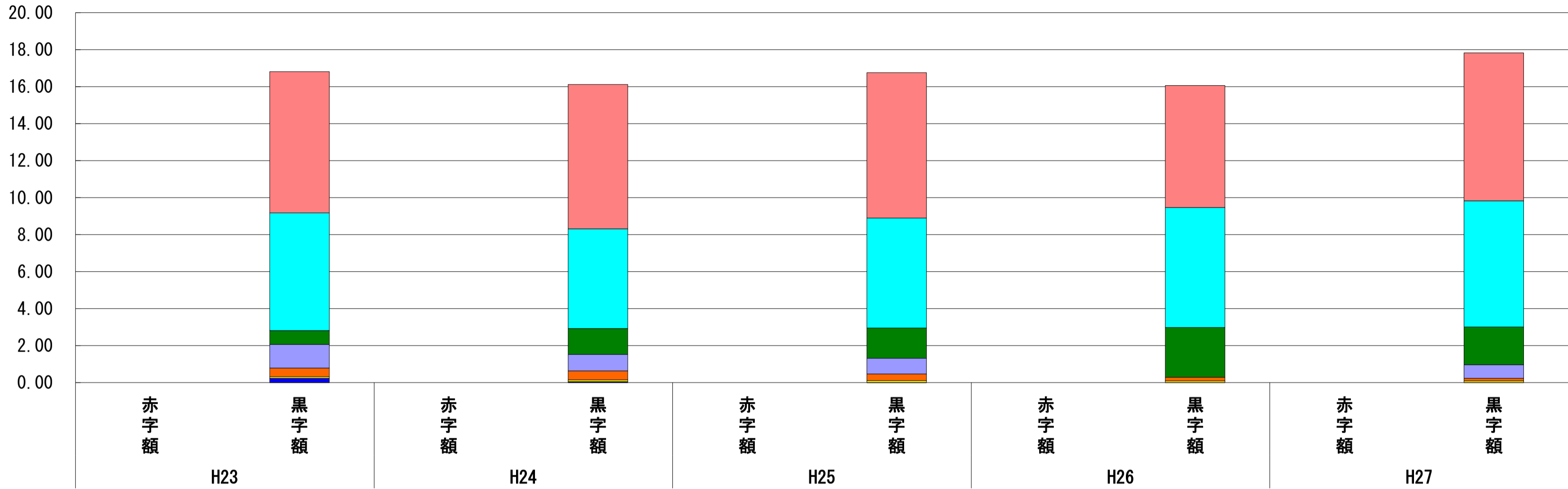
上記の要因により平成27年度は0.45ポイントの改善となったが、引き続き自主財源の確保と、さらなる行政改革に取り組み健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

新潟県燕市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		7.64	7.80	7.86	6.59	7.99
一般会計		6.36	5.40	5.95	6.49	6.82
介護保険事業特別会計		0.74	1.40	1.64	2.69	2.04
国民健康保険特別会計		1.28	0.89	0.84	0.00	0.73
公共下水道事業特別会計		0.47	0.48	0.36	0.19	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.10	0.09	0.10	0.10
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.23	0.05	0.02	0.00	-

分析欄

一般会計及び公営事業会計において実質収支等が赤字になったものはなかった。引き続き、健全な財政運営に努める。

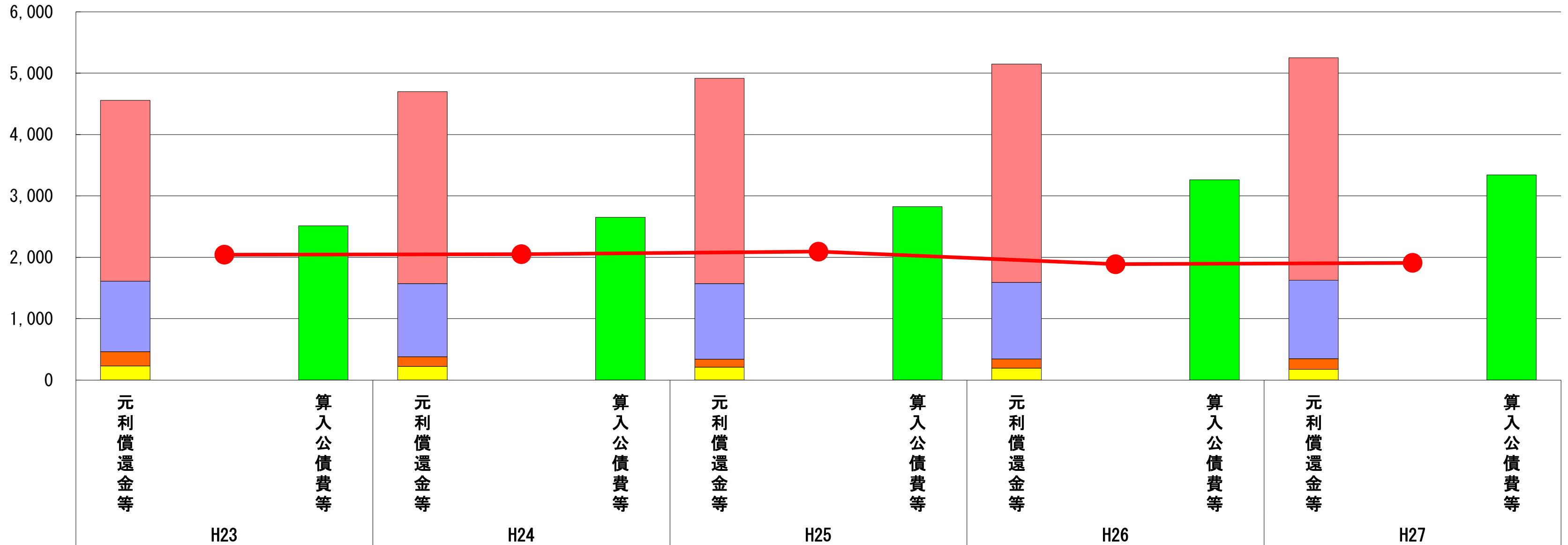
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

新潟県燕市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		2,945	3,132	3,347	3,560	3,626
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,148	1,191	1,233	1,245	1,279
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		232	157	127	151	173
	債務負担行為に基づく支出額		231	220	211	193	174
	一時借入金の利子		-	1	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,513	2,650	2,826	3,262	3,342
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,043	2,051	2,092	1,887	1,910

分析欄

【元利償還金等(A)】
元利償還金は合併特例債の据置期間終了に伴う償還開始により年々増加傾向にあるが、その他の地方債の償還が終了するものが出てくるため大きな増減はない見込みである。

【算入公債費等(B)】
算入公債費について、臨時財政対策債及び合併特例債に係るものは年々増加傾向にあるが、その他の地方債に係るものは逆に減少傾向になる見込みである。

【実質公債費比率（分子）(A)-(B)】
「元利償還金等(A)の増減額」 < 「算入公債費等(B)の増減額」であるため、今後は大きな増減はない見込みである。

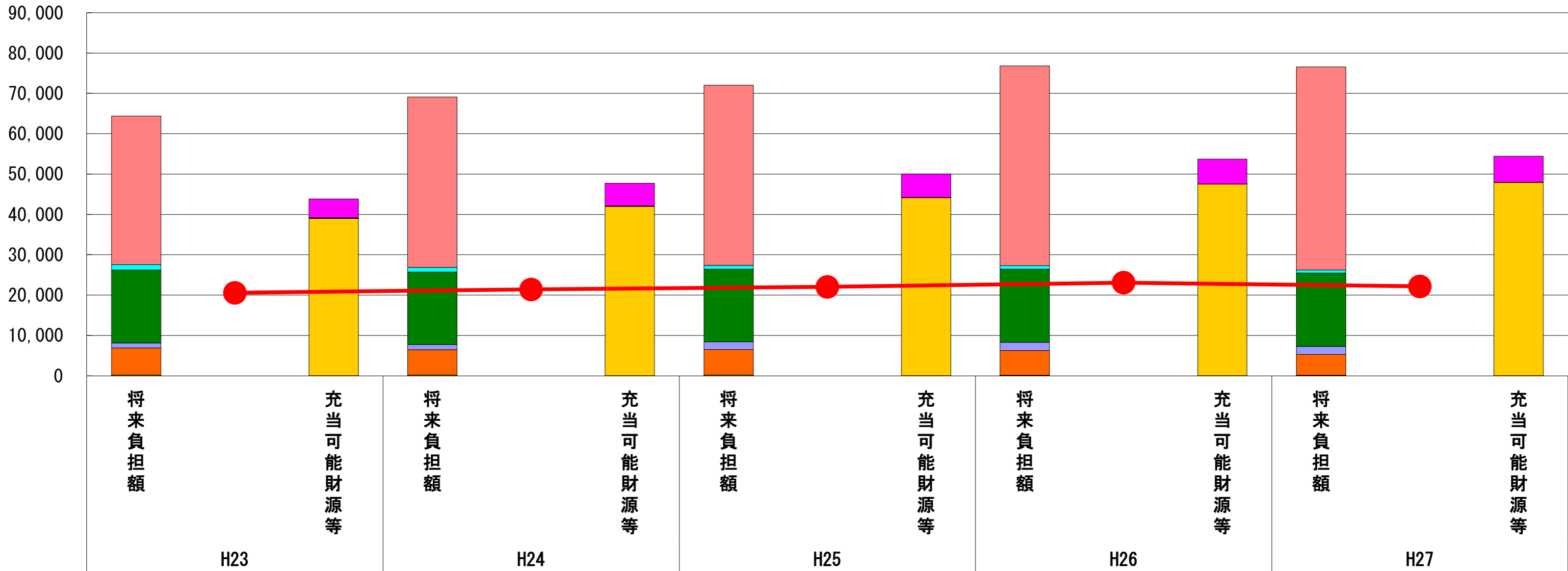
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

新潟県燕市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,878	42,238	44,649	49,510	50,351
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,309	1,137	970	885	737
	公営企業債等繰入見込額		18,125	18,002	18,027	18,127	18,186
	組合等負担等見込額		1,195	1,319	1,920	2,085	2,029
	退職手当負担見込額		6,695	6,230	6,317	6,099	5,156
	設立法人等の負債額等負担見込額		210	185	160	135	110
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,711	5,601	5,812	6,201	6,414
	充当可能特定歳入		178	117	68	39	75
	基準財政需要額算入見込額		38,976	42,006	44,139	47,514	47,933
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,547	21,385	22,025	23,087	22,148

分析欄

【将来負担額 (A)】
一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債、合併特例債の発行により増加傾向、また、公営企業債等繰入見込額は下水道事業における地方債の発行により増加傾向である。今後も全体としてこれら要因により増加する見込みである。

【充当可能財源等 (B)】
基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債、合併特例債の発行により増加傾向にある。その他の地方債の償還が終了するものが出てくるが、今後全体としては前述の要因により増加する見込みである。

【将来負担比率の分子 (A) - (B)】
「将来負担額 (A) の増減額 > 充当可能財源等 (B) の増減額」であるため、今後は増加する見込みである。財政見通しに合わせ地方債の新規発行を伴う建設事業の抑制に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

新潟県燕市

人口	81,819	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,436	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.96	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	35,705,887	千円	将来負担比率	134.7	%
歳出総額	34,317,774	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	1,345,977	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-2	
標準財政規模	19,723,800	千円			
地方債現在高	50,350,688	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>新潟県平均 51.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>新潟県平均 51.1</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

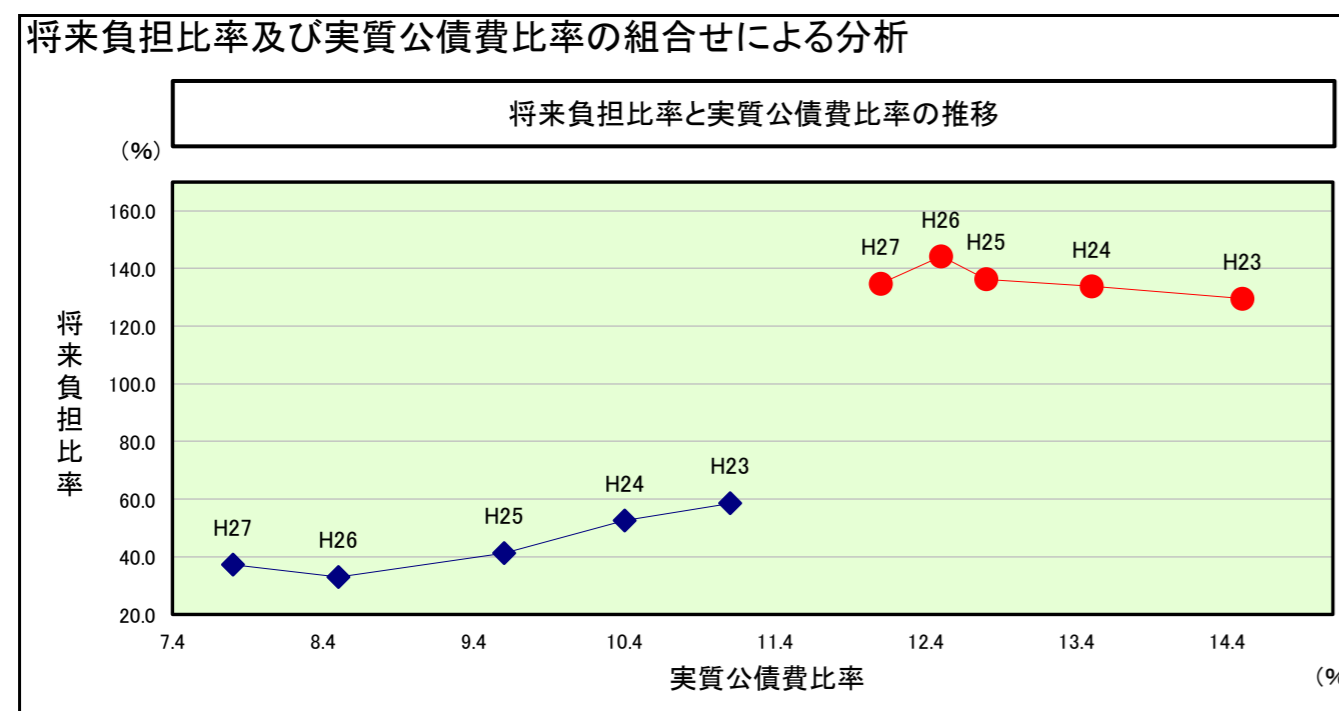
将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/



分析欄

H27決算については、市税収入額や消費税交付金が増加したことが各比率の分母となる標準財政規模に影響し、それぞれ改善に繋がっています。今後、臨時財政対策債及び合併特例債の発行による元利償還金の増加が見込まれるため、緩やかに悪化していくことが想定されますが、そのピークとなるH34以降は、事業債を抑制するなどして後年度の負担を適切に管理していく必要があると考えています。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	129.5	133.8	136.3	144.2	134.7
	実質公債費比率	14.5	13.5	12.8	12.5	12.1
類似団体内平均値	将来負担比率	58.6	52.6	41.3	33.0	37.3
	実質公債費比率	11.1	10.4	9.6	8.5	7.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

新潟県燕市

人口	81,819	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,436	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.96	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	35,705,887	千円	将来負担比率	134.7	%
歳出総額	34,317,774	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	1,345,977	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-2	
標準財政規模	19,723,800	千円			
地方債現在高	50,350,688	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

新潟県燕市

人口	81,819	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,436	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.96	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	35,705,887	千円	将来負担比率	134.7	%
歳出総額	34,317,774	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-	
実質収支	1,345,977	千円	(年度毎)	0	
標準財政規模	19,723,800	千円			
地方債現在高	50,350,688	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄